

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|-----------------------|------|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 | (千円) | | 26,412,708 | 30,650,358 | 30,411,453 | 22,844,649 |
| 経常利益 | (千円) | | 392,787 | 357,504 | 361,677 | 209,608 |
| 当期純利益 | (千円) | | 201,507 | 105,475 | 128,652 | 145,525 |
| 純資産額 | (千円) | | 3,398,991 | 3,456,325 | 3,305,087 | 3,593,640 |
| 総資産額 | (千円) | | 13,696,660 | 15,698,637 | 14,349,576 | 12,276,965 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | 33.90 | 18.81 | 18.27 | 18.82 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | | 1.68 | 0.59 | 0.72 | 0.79 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | 1.60 | 0.56 | 0.71 | 0.79 |
| 自己資本比率 | (%) | | 24.8 | 21.8 | 22.7 | 28.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | | | 3.1 | 3.9 | 4.3 |
| 株価収益率 | (倍) | | 126.3 | 89.3 | 39.4 | 16.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 607,032 | 429,485 | 851,534 | 987,832 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 3,305,001 | 2,418,189 | 628,580 | 432,253 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 3,313,467 | 1,350,152 | 952,832 | 583,391 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (千円) | | 2,306,874 | 1,765,946 | 1,036,068 | 1,008,255 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (名) | () | 198 (1,167) | 223 (1,324) | 234 (1,422) | 181 (1,494) |

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期より、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社を新たに連結の範囲とし、連結財務諸表を作成しております。

3 第27期より、新たに設立した株式会社音通アミューズメント及び株式会社エステビーの2社と、第27期下期よりマクロス株式会社(持分法適用関係会社から連結子会社)を連結の範囲に含めております。

4 第28期より、新たに株式会社ビデオエイティーを連結の範囲に含め、新たに設立した株式会社ビデオエイティー(前記とは別法人)を持分法適用関係会社に含めております。

5 株式分割を平成16年5月20日付で1株を1.4株に分割、平成16年11月22日付で1株を3株に分割、平成17年11月21日付で1株を2.5株に分割、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。

6 株価収益率は、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額により計算しております。

7 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 従業員数は就業人員であります。

9 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|---------------------------|------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 | (千円) | 10,415,042 | 16,329,321 | 581,044 | 869,638 | 863,306 |
| 経常利益又は 経常損失() | (千円) | 235,853 | 260,458 | 126,830 | 138,391 | 165,208 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (千円) | 111,984 | 139,196 | 93,405 | 182,803 | 330,610 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 | (千円) | 1,809 | | | | |
| 資本金 | (千円) | 428,646 | 1,377,874 | 1,415,688 | 1,422,141 | 1,455,544 |
| 発行済株式総数 | (株) | 32,940,600 | 98,644,914 | 182,029,345 | 182,801,545 | 185,649,845 |
| 純資産額 | (千円) | 1,181,401 | 3,337,100 | 3,206,830 | 3,107,059 | 3,515,979 |
| 総資産額 | (千円) | 7,575,334 | 12,273,583 | 13,289,649 | 11,691,088 | 9,560,800 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 36.31 | 33.75 | 17.63 | 17.38 | 18.96 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | (円) | 2.50 (1.80) | 1.4 (1.00) | 0.46 (0.23) | 0.46 (0.23) | 0.46 (0.23) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | (円) | 3.05 | 1.51 | 0.52 | 1.02 | 1.80 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 2.95 | 1.43 | | 1.01 | 1.80 |
| 自己資本比率 | (%) | 15.6 | 27.2 | 24.1 | 26.5 | 36.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 9.6 | 6.2 | 2.9 | 5.8 | 10.0 |
| 株価収益率 | (倍) | 61.69 | 141.3 | | 27.7 | 7.2 |
| 配当性向 | (%) | 42.6 | 53.0 | | 45.1 | 25.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 559,123 | | | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 152,261 | | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 22,053 | | | | |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (千円) | 1,691,377 | | | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (名) | 72 (505) | 11 (2) | 14 (1) | 15 (1) | 18 (1) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。
- 3 第25期についての配当性向の算出は、平成16年11月22日に1株につき3株の割合をもって株式分割したことを考慮して計算しております。
- 4 第26期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 5 株式分割を平成16年5月20日付で1株を1.4株に分割、平成16年11月22日付で1株を3株に分割、平成17年11月21日付で1株を2.5株に分割、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。
- 6 第26期についての配当性向の算出は、平成17年11月21日に1株につき2.5株の割合をもって株式分割したことを考慮して計算しております。
- 7 提出会社の株式会社音通を分割会社として、平成18年3月1日付で当社100%出資子会社である株式会社音通エフ・リテール及び株式会社音通マルチメディアを継承会社とする分社型吸収分割を行っております。
- 8 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 9 第27期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 10 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 11 従業員数は就業人員であります。
- 12 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和56年 8月 | 株式会社音通を設立、レコード、テープ等の販売及びレンタル業を開始。 |
| 昭和58年 2月 | 東京都に東京営業所を新設。 |
| 昭和60年 6月 | レコードメーカー23社と卸契約を締結し、レコードレンタル専用卸代行店(全国10社)の指定を受ける。 |
| 昭和60年 8月 | レコード卸事業を開始。 |
| 平成元年 2月 | 福岡市博多区に福岡営業所を新設。 |
| 平成元年 3月 | 大阪府高槻市に新社屋を新設。 |
| 平成2年 1月 | ビデオソフトの卸事業を開始。 |
| 平成2年12月 | カラオケ機器及びカラオケソフトの卸事業を開始。 |
| 平成5年 4月 | CDセル事業への参入を目的として、株式会社サンフレアを設立。 |
| 平成9年11月 | 貸レコード卸の同業者である株式会社ジェイ・エイ・ビーより営業譲渡を受け、札幌市中央区に札幌営業所を開設。 |
| 平成9年11月 | 仙台市若林区に仙台出張所を開設。 |
| 平成12年 5月 | 大阪証券取引所新市場部に株式を上場。 |
| 平成12年 9月 | 食料品・生活雑貨小売事業への参入を目的として、株式会社サンフレアにおいて直営1号店「F L E T ' S 住之江店」(大阪市)をオープン。100円ショップ「F L E T ' S (フレッツ)」の展開を開始。 |
| 平成12年10月 | 「F L E T ' S (フレッツ)」FC1号店として札幌川沿店をオープン。 |
| 平成12年10月 | 初の大型店として「F L E T ' S 高槻店」(大阪府)をオープン。 |
| 平成13年 9月 | 株式会社明響社と分社型共同新設分割による合併会社(株式会社ハブ・ア・グッド)を設立。 |
| 平成14年10月 | 連結対象子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併し、当社が存続会社となる。 |
| 平成15年 4月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場。 |
| | これにより、同取引所新市場部の上場を廃止。 |
| 平成15年 8月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| | これにより、同取引所ヘラクレス市場の上場を廃止。 |
| 平成17年 3月 | 株式会社ジャムテックと株式交換契約の締結。(連結子会社) |
| 平成17年 3月 | 株式会社ベスト薬品の株式譲受の契約締結。(連結子会社) |
| 平成17年 4月 | フォーレスト株式会社と合併会社(マクロス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社) |
| 平成17年 4月 | 株式会社ハブ・ア・グッドの株式追加取得。(株式会社音通100%出資子会社化) |
| 平成17年 6月 | 株式会社ポロロッカより17店舗の食品スーパーを営業譲受。 |
| 平成17年 9月 | 富士音工株式会社と株式交換契約の締結。(連結子会社) |
| 平成18年 1月 | 子会社である富士音工株式会社及び株式会社ベスト薬品と分社型分割契約を締結。 |
| 平成18年 2月 | 有限会社ヒューマンネットと食料品スーパー6店舗の営業譲渡契約締結。 |
| 平成18年 3月 | カラオケ関係事業部門を会社分割、株式会社音通マルチメディア(旧社名：富士音工株式会社)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社) |
| 平成18年 3月 | 食料品・生活雑貨小売事業部門を会社分割、株式会社音通エフ・リテール(旧社名：株式会社ベスト薬品)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社) |
| 平成18年 3月 | 「F L E T ' S」直営店を45店舗展開、FC店を20店舗展開。 |
| 平成18年 4月 | 株式会社音通エフ・リテールの子会社として株式会社エスティビーを設立。(連結子会社) |
| 平成18年 6月 | 株式会社音通アミューズメントを設立。(連結子会社) |
| 平成18年 8月 | 株式会社エスティビーは、株式会社アイ・エフと「百圓領事館」24店舗の営業譲受契約締結。 |
| 平成18年 9月 | 本社機能及び子会社を大阪府吹田市に移転。 |
| 平成18年10月 | マクロス株式会社の株式追加取得。(連結子会社化) |
| 平成18年10月 | スポーツクラブ1号店「JOYFIT 摂津富田店」(大阪府)をオープン。 |
| 平成19年 4月 | 株式会社ビデオエイティの株式譲受契約の締結。(連結子会社) |
| 平成19年 4月 | 株式会社第一興商と合併会社(株式会社ビデオエイティ、上記とは別法人)を設立。(持分法適用会社) |
| 平成19年10月 | 子会社である株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエイティと分社型分割契約を締結。 |
| 平成19年10月 | スポーツクラブ「JOYFIT 浦和原山店」(埼玉県)をオープン。 |
| 平成19年10月 | 株式会社太陽社と「百圓領事館」FC5店舗の営業譲受契約の締結。 |
| 平成19年11月 | 株式会社ドラッグ・オゾンとベスト薬品3店舗の営業譲渡契約を締結。 |
| 平成20年 7月 | スポーツクラブ「JOYFIT サザンモール六甲店」(兵庫県)をオープン。 |
| 平成20年 7月 | 子会社である株式会社ハブ・ア・グッドを会社分割し、新たに株式会社ファイコムを設立。(連結子会社) |
| 平成20年 7月 | 株式会社シーエスロジネットと子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式譲渡契約締結。 |
| 平成20年10月 | 有限会社シーシーアールと子会社である株式会社音通エフ・リテールの「F L E T ' S」6店舗(札幌地区)の営業譲受契約締結。 |

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社の企業グループは、当社及び子会社8社で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業及びスポーツ事業を主たる事業としております。

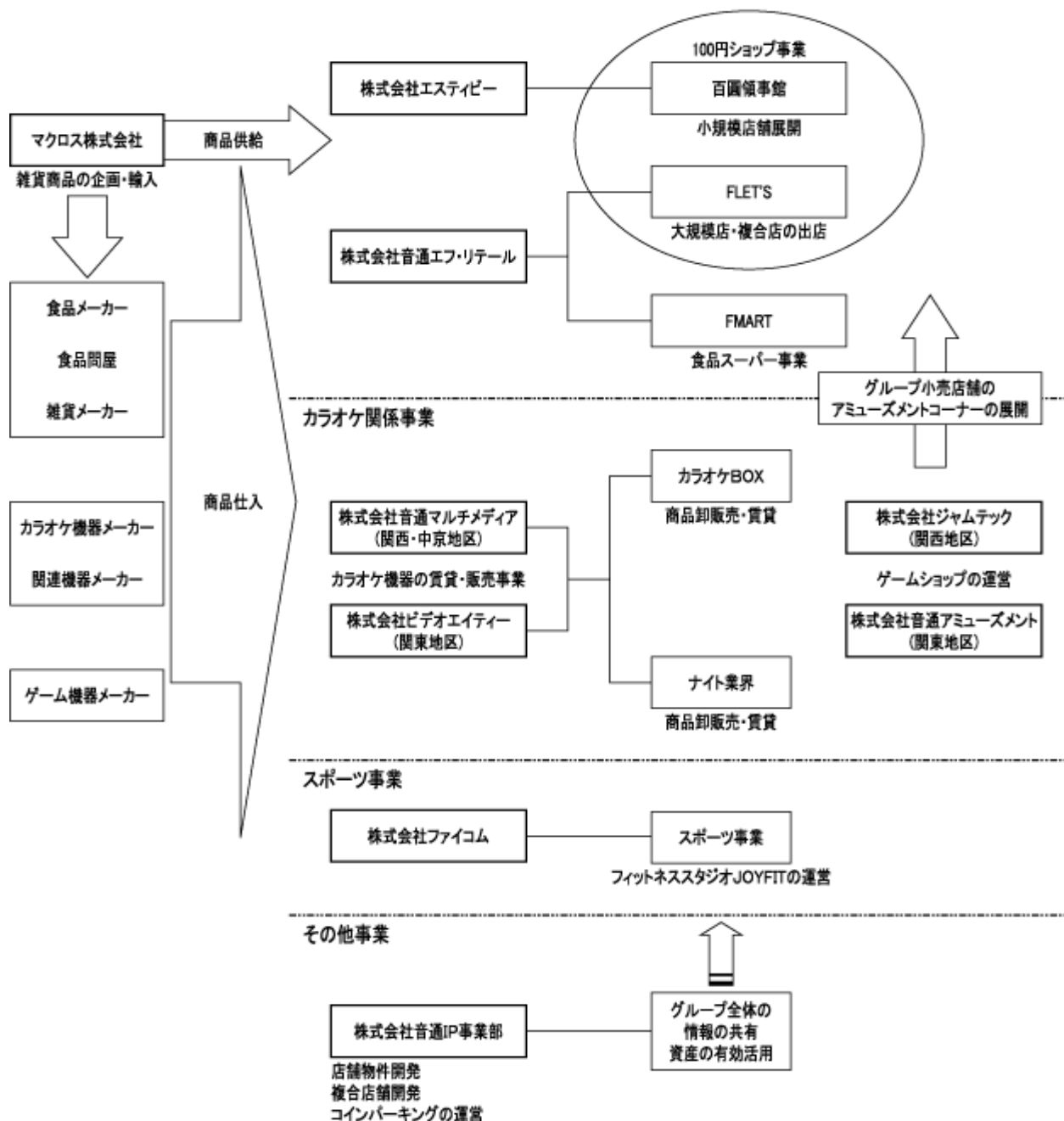
当グループの事業における事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

主要な事業内容

| 区分(事業部門) | 事業内容 |
|--------------|---|
| 食料品、生活雑貨小売事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「F MART」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売 |
| カラオケ関係事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・賃貸業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営 |
| スポーツ事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営 |
| その他事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業 |

事業の系統図は次ページのとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|--------|-------------|--------------|---------------------|--|
| (連結子会社) 株式会社 音通エフ・リテール (注)4・6 | 大阪府吹田市 | 20,000 | 食料品・生活雑貨小売事業 | 100.00 | 当社役員の兼任5名 取締役4名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り |
| マクロス株式会社 | 大阪府吹田市 | 50,000 | 食料品・生活雑貨小売事業 | 85.00 | 当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り |
| 株式会社エステビー (注)6 | 大阪府吹田市 | 10,000 | 食料品・生活雑貨小売事業 | 100.00 (100.00) | 当社役員の兼任4名 取締役3名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り |
| 株式会社 音通マルチメディア (注)2 | 大阪府吹田市 | 112,232 | カラオケ関係事業 | 80.20 | 当社役員の兼任5名 取締役4名 監査役1名 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り |
| 株式会社ジャムテック | 大阪府吹田市 | 10,000 | カラオケ関係事業 | 100.00 | 当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り |
| 株式会社 音通アミューズメント (注)5 | 大阪府吹田市 | 50,000 | カラオケ関係事業 | 100.00 | 当社役員の兼任4名 取締役3名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り |
| 株式会社ビデオエィティー (注)2 | 大阪府吹田市 | 106,231 | カラオケ関係事業 | 80.20 | 当社役員の兼任4名 取締役3名 監査役1名 資金援助有り |
| 株式会社ファイコム | 大阪府吹田市 | 50,000 | スポーツ事業 | 100.00 | 当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り |
| (持分法適用関連会社) 株式会社ビデオエィティー | 東京都台東区 | 10,000 | カラオケ関係事業 | 45.00 | 当社社員の出向 |

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は5千9百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1千7百万円であります。

6 下記の連結子会社については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| 株式会社音通エフ・リテール | | 株式会社エステビー | |
|---------------|--------------|-----------|-------------|
| 売上高 | 16,569,199千円 | 売上高 | 2,574,727千円 |
| 経常利益 | 95,602千円 | 経常利益 | 23,877千円 |
| 当期純損失 | 102,644千円 | 当期純損失 | 37,102千円 |
| 純資産額 | 59,014千円 | 純資産額 | 21,263千円 |
| 総資産額 | 3,491,522千円 | 総資産額 | 568,939千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------|
| 食料品・生活雑貨小売事業 | 95 (1,376) |
| カラオケ関係事業 | 60 (51) |
| スポーツ事業 | 8 (66) |
| その他事業 | 2 (-) |
| 全社(共通) | 16 (1) |
| 合計 | 181 (1,494) |

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が53名減少しておりますが、主として平成20年7月5日付けで、連結子会社ハブ・ア・グッドのオーディオ・ビジュアル商品販売事業部門を株式会社シーエスロジネットに譲渡したことに伴う移籍、自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 18 (1) | 43.6 | 4.8 | 4,509 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、上期は、原油価格、原材料の高騰により、生活必需品の価格が上昇しました。下期は、米国のサブプライムローン問題に端を発し、世界的な金融危機と急激な円高によって企業の業績が悪化し、雇用、所得などに影響を受け個人消費の冷え込みにより消費マインドが低下した状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、消費者のニーズを追求し、低価格商品の開発や、商品内容の充実、タイムリーに商品提供ができるよう、店舗の経営基盤の強化を進めてまいりましたが、同業他社との競争激化、原材料価格の上昇、消費者の買控え等で非常に厳しいものとなりました。

当社グループの営業の概況は次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLEET'S」を中核事業とし、お客様から高い評価を戴き、堅調に推移しております。総合100円ショップ「FLEET'S」は、札幌地区の6店舗「FLEET'S」を直営化し、直営店舗37店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」が24店舗、FC店舗3店舗、食料品スーパー「FMART」が直営店12店舗を運営しております。

新規店舗は、「百圓領事館」の今福店（大阪市）、城東古市店（大阪市）、伊丹中央店（伊丹市）の3店舗をオープン致しました。

売上高は173億3千2百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益1億6千4百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

カラオケ関係事業

当部門の業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業は、ナイト市場における市場の厳しさは続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び機器販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路開拓や新しい試みにより好調に推移しております。一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業のロケーションの撤退や原価の高騰の影響を受け、当事業部門の売上高は、31億8千7百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益2億8千9百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

オーディオ・ビジュアル商品販売部門

当部門におきましては、平成20年7月5日付けで株式会社ハブ・ア・グッドの株式を100%譲渡し、第2四半期連結会計期間よりAV部門から撤退いたしました。

尚、売上高は、第1四半期連結会計期間の15億1千4百万円で、営業利益は、6百万円となりました。

スポーツ事業

当部門におきましては、第2四半期連結会計期間より株式会社ハブ・ア・グッドより新設分割を行い、現在スポーツクラブ3店舗、ホットヨガ1店舗を運営しております。売上高は、4億3千7百万円（前年同期比38.9%増）となり、新規出店投資費用の増加で、営業損失は、5千1百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

その他事業

当部門におきましては、賃貸店舗や住居の家賃収入、コインパーキング16ヶ所の売上により、売上高は、8億6千3百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は、1億6百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は228億4千4百万円（前年同期比24.9%減）、連結営業利益は3億2千4百万円（前年同期比30.7%減）、連結経常利益は2億9百万円（前年同期比42.0%減）、連結当期純利益1億4千5百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10億8百万円となり、期首資金残高10億3千6百万円に比べ2千7百万円減少（前年同期比2.7%減）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、得られた資金は9億8千7百万円（前年同期と比べ1億3千6百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億2千3百万円、減価償却費4億7千1百万円に加え、減損損失3億7千7百万円、のれん償却1億9千1百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額1億2千4百万円、法人税等の支払額1億4千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4億3千2百万円（前年同期と比べ1億9千6百万円減）となりました。

これは、主にカラオケ関係事業の新機種の取得及び総合100円ショップ「FLET'S」、 「百圓領事館」の店舗出店及び改装工事等に伴う有形固定資産の取得による支出3億8千4百万円、カラオケ事業の統合等の差入保証金による支出3億8千9百万円、のれんの取得による支出2億4千1百万円、差入保証金の回収による収入2億3千万円、建設協力金の回収8千2百万円、株式会社ハブ・ア・グッドの株式売却による収入1億2千4百万円、長期貸付金の回収による収入1億1千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億8千3百万円（前年同期と比べ3億6千9百万円減）となりました。

これは主に長期借入金返済26億8千6百万円、短期借入金返済29億7千4百万円、社債の償還による支出1億8千2百万円、短期借入れによる収入21億1千8百万円、社債発行による収入17億8千1百万円、長期借入れによる収入10億4千万円、第三者割当増資に伴う少数株主からの払込みによる収入3億1千4百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------------|------------|----------|
| 食料品・生活雑貨小売事業 | 13,411,197 | 12.7 |
| カラオケ関係事業 | 1,250,891 | 5.2 |
| オーディオ・ビジュアル商品販売事業 | 1,595,199 | 74.0 |
| スポーツ事業 | 7,311 | 38.5 |
| その他事業 | 747,393 | 7.5 |
| 合計 | 17,011,993 | 27.7 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------------|------------|----------|
| 食料品・生活雑貨小売事業 | 17,255,481 | 11.3 |
| カラオケ関係事業 | 3,184,788 | 4.7 |
| オーディオ・ビジュアル商品販売事業 | 1,514,334 | 77.8 |
| スポーツ事業 | 437,067 | 38.9 |
| その他事業 | 452,977 | 7.4 |
| 合計 | 22,844,649 | 24.9 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業の社会的責任・企業統治・内部統制など、時代が激しく変化していることの認識をもって、当社グループの中期経営戦略を明確に策定し、子会社への適切な指導を迅速に行うことがグループの成長・発展に寄与するものと認識しております。

また、M & Aにより発展してきた当社グループは、組織力・ブランド力が弱体で十分なシナジー効果が発揮されておられません。今後は、各グループ企業が事業領域を明確にし、相互に補完して音通グループとして収益性の向上と成長を図り業容拡大に努め企業価値の増大を図ってまいります。

(1) 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、消費者の選別眼、要求水準は厳しさを増してくる一方、仕入れ原価も上昇しております。そのような中で、商品開発力の強化、商品構成品目の拡大強化は緊急の課題となっておりますが、仕入れのチャンネルを広げて、常に商品の充実、強化をグループ一丸となって実施していきたいと考えております。

(2) カラオケ関係事業部門

カラオケ産業が転換期を迎える中、生き残りを賭けて更なる事業統合を実施し、経営基盤を拡大安定させることが急務となっております。

(3) スポーツ事業部門

フィットネス、ヨガともにその経営を安定させるために、安定会員の確保が緊急の解決課題となっております。

(4) アミューズメント関係事業部門

巡回してレンタル先の機械をケアできる人材が不足しており、人材の育成が緊急な課題となっております。

個人消費の厳しい状況が続く中、各部門が実践してきたローコスト経営の実践、低コスト化の実践は、全社の課題として必要不可欠のことと認識しております。

(5) リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の確立

事前にリスクを把握し、適切なリスクコントロールを実施することは、企業価値を高めることに繋がるとの認識のもとに、当社グループ内で連携した内部監査体制を構築し、既存の慣習を見直しながら体制の充実を図るとともに、法令遵守と公正で責任ある企業行動の実践を図ります。本年は内部統制報告制度に則ってコンピューターを使ったシステムを構築し、内部統制の整備を図り、堅固なコンプライアンス体制を確立してまいりました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につきまして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)グループの経営について

人材の確保と育成について

当社グループでは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

M & Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM & Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等では、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続・商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、中国問題や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生した場合、あるいは安定供給に支障をきたした場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2)事業内容等について

音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。したがって、店舗の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を受ける可能性があります。

食料品・生活雑貨小売事業について

当事業では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。その商品につきましては、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。

万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

カラオケ関係事業について

当部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少等供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びスポーツ事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流失による問題は発生しておりません。

しかしながら、それらが予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

業界の動向について

ア.食料品・生活雑貨小売事業について

100円均一業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われま。また、100円商材の商品開発の限界、原料樹脂の高騰等、商品開発・供給にも目新しさも失われつつあります。

一方、業者間では100円商材に固執する業者・固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激化するものと思われま。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

イ.カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等に若干上向き傾向となってきておりますが、依然として大手寡占化の傾向に拍車がかかっております。

一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により大きく市場が変動する場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社の新設分割

平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドについて、同社が経営する「スポーツ事業部門」を新設分割により事業分割を実施する事を決議いたしました。

会社分割の理由

当社は、「グループ経営体制の強化」を基本方針に掲げ、経営資源の「選択と集中」を推進しております。連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社グループの基本方針である経営資源の「選択と集中」を推進し、新規事業に対する責任の明確化と判断の迅速化を目的として、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により、新会社に承継させることといたしました。

また、当社が保有する分割会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式（所有割合100%）の株式譲渡を同時に決議いたしました。

会社分割の概要

分割計画書承認取締役会 平成20年5月23日
分割計画書承認株主総会 平成20年6月27日
分割公告掲載日 平成20年5月28日
分割期日 平成20年7月 4日
分割登記 平成20年7月 4日

分割方式

当社の100%子会社である株式会社ハブ・ア・グッドのスポーツ事業について、同社を分割会社とし新設する株式会社ファイコムを承継会社とする新設分割を行いました。

株式の割当

本会社分割に際し、株式会社ファイコムが発行する株式は、普通株式200株であり、その全株式を分割期日において、株式会社ハブ・ア・グッドは株主である当社（株式会社音通）に対し、新会社の株式をもって剰余金の配当を実施し、株式会社ファイコムは当社100%出資子会社となりました。

承継会社が承継する権利義務

承継会社である株式会社ファイコムは、本会社分割の効力発生日において分割会社である株式会社ハブ・ア・グッドが「スポーツ事業」に関して有する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継しました。

債務履行の見込み

株式会社ハブ・ア・グッド及び株式会社ファイコムは分割期日以降の債務の履行の確実性について問題ないものと判断しております。

分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

スポーツ事業部門

フィットネスクラブ「JOYFIT」3店舗の経営及びホットヨガ「LAVA」の経営であり、当第1四半期の売上高は、114,505千円、平成20年6月末の従業員数は6名であります。

分割する資産、負債の項目及び金額（単位：千円）

| 資産 | | 負債 | |
|------|-----------|------|-----------|
| 流動資産 | 40,418千円 | 流動負債 | 147,955千円 |
| 固定資産 | 560,791千円 | 固定負債 | 441,946千円 |
| | | 引当金 | 1,308千円 |

(2)子会社の株式譲渡

当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドの当社が保有する全株式（発行済み株式総数の100%）を譲渡する事を決議し、譲渡先である株式会社シーエスロジネットと基本合意契約書を締結いたしました。

なお、当該株式譲渡にあたり、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドにおきましては、会社分割を実施いたしません。

株式譲渡の理由

連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社及び当社グループの基本方針である財務強化を推進し、経営資源の「選択と集中」をより明確なものとするために、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により新会社に承継させるとともに（本会社は当社の100%子会社として存続します。）、分割後「AV卸売事業」につきましては、同業者である株式会社シーエスロジネットに株式を譲渡することが、グループ経営効率の向上と同事業にとって最善であると判断いたしました。

異動する子会社の概要

商号：株式会社ハブ・ア・グッド

主な事業内容：レンタル用CDソフトの卸販売

当社との取引内容：該当ありません。

譲渡先の名称

株式会社シーエスロジネット

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数：8,000株（所有割合100%）

譲渡株式数：8,000株

異動後の株式所有数：0株（所有割合0%）

譲渡価額：338,451千円

株式譲渡契約締結・株式譲渡日

平成20年7月5日

(3)第三者割当増資に関する株式買取基本契約締結

当社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、新生証券株式会社（以下 新生証券）との間で、第三者割当による新株発行プログラムの設定を目的として以下の内容を含む株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。

新株発行プログラムの概要

このプログラムは、新生証券との間に「株式買取基本契約書」を締結することにより、当該締結日から2年間の期間、総計25,000,000株を上限として、新生証券に対する第三者割当による新株発行を可能とするものです。

本プログラムに基づいて新生証券に割当てられる新株の発行時期及び数量については、別途、今後開催される当社取締役会の決議により決定され、これに基づいて個別の株式買取契約が締結されます。

本プログラムにおける割当対象株式最大25,000,000株は初回割当分（第1回で2,500,000株）と追加割当分（第2回から第10回まで22,500,000株）の2種に区分される計10回の割当により発行することができます。初回割当分については当社の完全な裁量により割当時期を決定することができます。追加割当分については、各割当に際し割当先の合意を要するものとします。また、一回の割当数量は原則として2,500,000株とされていますが、複数回の割当を同時に行うことも可能です。

| | 初回割当分 | 追加割当分 |
|-----------|------------|-------------|
| 対象割当回数 | 第1回 | 第2回～第10回 |
| 割当可能株数 | 2,500,000株 | 22,500,000株 |
| 1回当たり割当株数 | 2,500,000株 | 2,500,000株 |
| 割当可能期間 | 2年間 | 2年間 |
| 割当制限 | 無し | 有り |

割当先となる新生証券は、株式会社新生銀行が100%出資する証券会社であります。

なお、本プログラムにより調達する資金は、固定資産の取得並びに固定資産の取得を目的とする短期借入金の返済に充当する予定です。

本プログラム導入の理由等

本プログラムは、下記の理由により、機動的な資本調達枠の確保と株主価値の希薄化抑制を両立し、かつ将来の株価上昇局面における有利な資金調達の機会を確保するという点で優れた資金調達手法であり、当社の置かれた資金調達環境の中において最良の選択であると判断いたしました。

a 新株発行枠の確保及び機動的な資本調達

本プログラムにより、当社は最大25,000,000株相当の割当可能株数枠を獲得し、一回当たり2,500,000株単位にて、原則として当社の裁量に基づく機動的な新株発行による資本調達が可能となります。

b 株式発行数及び価額の明示

本件は単純な「第三者割当増資」による新株発行であり、割当毎にその時点の時価に基づく発行価額にて、新生証券に対し第三者割当による新株発行を行いません。転換社債や新株予約権のような転換及び行使請求といった概念は無く、また転換価額修正及び行使価額修正条項もありません。

したがって、本プログラムにより発行される株式の総数は予め確定しており、さらに各割当の時点で株式の発行価額が明示されることにより、既存株主やマーケットに対する透明性の高さを確保した手法です。

c 当社による解約権

将来的に当該プログラムによる資金調達ニーズの必要性がなくなった場合、もしくはそれ以上の好条件での資金調達手法が確保できた場合等、当社の選択により、追加的な費用を負担することなくいつでも解約することが可能です。

新株式発行プログラムの内容

a 対象株式 当社普通株式

b 対象株式数 最大25,000,000株

c 対象期間 平成20年6月6日から平成22年6月6日まで

d 発行価額 個別の発行決議時における時価（ 1 ）の90%

e 割当制限条項 原則として次の制限が適用される。

- ・追加割当分については、その実施に際して割当先の合意を要する。
- ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が15,961,442円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%）を下回った場合、1回当たりの割当数は1,250,000株とする。その後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%）を回復した場合には、1回当たりの割当数は2,500,000株とする。
- ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が7,980,721円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の25%）を下回った場合、割当は一時停止される。その後3ヶ月平均売買金額が15,961,442円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%）を回復した場合には、1回当たりの割当数は1,250,000株とする。さらにその後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円（包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%）を回復した場合には、1回当たりの割当数は2,500,000株とする。

f 割当予定先 新生証券株式会社

g 新株の割当及び発行は、個別の取締役会決議に基づき決定するものとする。

1 個別の発行決議時における時価とは、発行決議日の前営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値をいう。

2 3ヶ月平均売買金額とは、対象期間中の任意の営業日において計算される、当該営業日の3ヶ月前の応当日（当日を含む）から当該営業日の2営業日前（当日を含む）までの間の各営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式に関する次の算式により得られる数値の平均値（小数点第1位を四捨五入する）をいう。

売買立会による売買高（株数）×終値

(4)店舗の営業譲受

当社子会社である株式会社音通エフ・リテールは総合100円ショップ「FLET'S」を展開しており、経営効率の向上と持続的な成長戦略を推進しております。その一環としてF C店舗を直営化することにより、事業の更なる効率化と確かな収益確保を目的として平成20年9月16日に有限会社シーシーアールの札幌地区6店舗の営業譲受契約を締結することを社長会にて決議し、平成20年10月1日に店舗譲受契約を締結いたしました。

営業譲受に関する契約の概要は、次のとおりであります。

事業譲受元企業の概要

商号 有限会社シーシーアール

代表者 塚本 俊之

出資金 300百万円

事業の内容 小売業

譲受店舗

| | 店舗名 | 所在地 |
|--|-------------|--------|
| | FLET'S麻生店 | 札幌市北区 |
| | FLET'S川沿店 | 札幌市南区 |
| | FLET'S澄川店 | 札幌市南区 |
| | FLET'S中央店 | 札幌市中央区 |
| | FLET'S宮の沢店 | 札幌市西区 |
| | FLET'S北十二条店 | 札幌市北区 |

譲受資産

棚卸資産、保証金、店舗設備

譲受価額

249,786千円

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36億9千1百万円で前連結会計年度末に比べ、14億4千2百万円減少しております。現金及び預金の減少1億1千万円、受取手形及び売掛金の減少12億8百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、85億4千8百万円で前連結会計年度末に比べ、6億6千7百万円減少しております。のれんの減少2億7千6百万円、差入保証金の減少1億2千1百万円、建設仮勘定の減少1億2百万円、土地の減少7千3百万円、建設協力金の減少6千3百万円、什器・備品の減少5千7百万円が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、49億7百万円で前連結会計年度末に比べ、24億6千2百万円減少しております。短期借入金の減少11億7千6百万円、支払手形及び買掛金の減少9億6千3百万円、一年以内返済予定長期借入金2億9千3百万円の減少が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、37億7千6百万円で前連結会計年度末に比べ、1億1百万円増加しております。社債の増加14億9千4百万円、長期割賦未払金の増加9千3百万円及び長期借入金14億2百万円の減少が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、35億9千3百万円で前連結会計年度末に比べ、2億8千8百万円増加しております。資本金の増加3千3百万円、資本剰余金の増加5千万円、自己株式の減少1億7千2百万円、少数株主持分の増加6千4百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は228億4千4百万円(前期比24.9%の減)となりました。売上高が減少した主な要因は、株式会社ハブ・ア・グッドの株式を100%譲渡したことでオーディオ・ビジュアル商品販売事業部門からの撤退、食料品・生活雑貨小売事業の食品スーパー部門における売上減少及びゲーム卸販売事業における売上の減少によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は3億2千4百万円(前連結会計年度に比べ1億4千3百万円減少)となりました。

営業利益が減少した主な要因は、前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は2億9百万円(前連結会計年度に比べ1億5千2百万円減少)となりました。

経常利益が減少した主な要因は、前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として4億6千8百万円を計上しております。これは、関係会社株式売却益2億6千4百万円、持分変動利益2億4百万円によるものであります。

また、特別損失として4億5千5百万円を計上しております。これは、減損損失3億7千7百万円、固定資産売却損5千8百万円、店舗閉鎖損失1千6百万円等によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は2億2千3百万円(前連結会計年度に比べ1億2千9百万円減少)となり、税効果会計適用後法人税等負担額は6千5百万円(前連結会計年度に比べ1億5千3百万円減少)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は1億4千5百万円(前連結会計年度に比べ1千6百万円増加)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額661百万円であり、その主な内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-------------------|--------|
| 食料品・生活雑貨小売事業 | 189百万円 |
| カラオケ関係事業 | 349百万円 |
| オーディオ・ビジュアル商品販売事業 | 1百万円 |
| スポーツ事業 | 108百万円 |
| その他事業 | 4百万円 |

設備投資は、主として「JOYFIT」及び「百圓領事館」の新設、「FLET'S」の改装、カラオケ関係事業の新機種導入であります。

(注) 設備投資には、店舗設備の他に建設協力金及び敷金等が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|-----------|-------------|---------------|------------------------|--------------|-----------|----------------|
| | 賃貸用資産 | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | 合計 | |
| 食料品、生活雑貨 小売事業 | - | 1,701,178 | - | - | 212,808 | 1,913,987 | 95 (1,376) |
| カラオケ関係事業 | 643,970 | 16,436 | 1,392 | - | 5,408 | 667,207 | 60 (51) |
| スポーツ事業 | - | 357,223 | - | - | 28,101 | 385,324 | 8 (66) |
| その他事業 | 453,193 | 57,917 | 839 | 875,089(11,266.74) | 8,232 | 1,395,271 | 2 (-) |
| 計 | 1,097,164 | 2,132,755 | 2,231 | 875,089 (11,266.74) | 254,551 | 4,361,791 | 165 (1,493) |

(2) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------|----------|-------------|---------------|-----------------------|--------------|---------|-------------|
| | | | 賃貸用資産 | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | 合計 | |
| 本社 (大阪府吹田市) | 全社共通 | 管理設備 倉庫設備 | - | 30,300 | - | 140,000 (542.00) | - | 170,300 | - |
| F マート北鈴蘭台店 (兵庫県神戸市) | その他事業 | 店舗底地 | - | - | - | 423,467 (3,970.16) | - | 423,467 | - |
| 店舗賃貸物件 F マート赤川店(FC) (大阪市旭区) | その他事業 | 店舗物件 | 158,053 | - | - | - | - | 158,053 | - |
| 店舗賃貸物件 (石川県加賀市) | その他事業 | 店舗物件 | 61,864 | - | - | 84,897(6,048.95) | - | 146,761 | - |
| 店舗賃貸物件 (札幌市中央区) | その他事業 | 店舗物件 | 12,979 | 25,963 | - | 109,720 (236.76) | - | 148,663 | - |
| 店舗賃貸物件 F マート姫島店 (大阪市西淀川区) | その他事業 | 店舗物件 | 62,844 | - | - | - | - | 62,844 | - |
| 賃貸物件 名古屋営業所 (名古屋市区) | その他事業 | 管理施設 | 35,705 | - | - | 11,064 (115.90) | - | 46,769 | - |
| 賃貸物件 (大阪府高槻市) | その他事業 | 一般住宅 施設 | 7,115 | - | - | 36,291 (101.19) | - | 43,406 | - |
| 賃貸物件 (大阪府寝屋川市) | その他事業 | 一般住宅 施設 | 36,696 | - | - | 26,000 (100.02) | - | 62,696 | - |

(3)国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|-----------|-----------|-------------|---------------|-------------|--------------|-------------|-----------|
| | | | | 賃貸用 資産 | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | | 合計 |
| 株式 会社 音通 エフ・ リテール | FLET'S 守口東店 (大阪府守口市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 162,434 | - | - | 7,716 | 170,150 | - (14) |
| | FLET'S 鳳店 (大阪府堺市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 151,088 | - | - | 4,663 | 155,752 | 1 (12) |
| | FLET'S 川西店 (兵庫県川西市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 89,467 | - | - | - | 89,467 | - (30) |
| | FLET'S 大正店 (大阪市大正区) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 78,151 | - | - | 7,199 | 85,351 | 1 (11) |
| | FLET'S 戸田公園店 (埼玉県戸田市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 67,356 | - | - | 8,892 | 76,248 | 1 (16) |
| | FLET'S 千里丘店 (大阪府茨木市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 67,353 | - | - | 8,153 | 75,507 | 1 (21) |
| | FLET'S 尼崎店 (兵庫県尼崎市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 60,816 | - | - | 7,451 | 68,267 | - (18) |
| | FLET'S 西院店 (京都市右京区) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 63,100 | - | - | 1,105 | 64,206 | 1 (22) |
| | FLET'S 甲子園店 (兵庫県西宮市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 55,471 | - | - | 5,503 | 60,974 | 1 (18) |
| | FLET'S 茨木店 (大阪府茨木市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 58,295 | - | - | 1,017 | 59,313 | - (21) |
| | FLET'S 門真店 (大阪府門真市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 58,544 | - | - | - | 58,544 | 1 (30) |
| | FLET'S 瓢箪山店 (大阪府東大阪市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 51,928 | - | - | 628 | 52,556 | 1 (22) |
| | FLET'S 二条店 (京都市中京区) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 44,043 | - | - | 4,161 | 48,205 | 1 (21) |
| | FLET'S 立花店 (兵庫県尼崎市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 35,816 | - | - | 7,882 | 43,699 | 1 (11) |
| | FLET'S 神明店 (京都府宇治市) | 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 38,330 | - | - | 4,827 | 43,157 | 1 (27) |

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|----------------------------|-----------------------------------|--------------------|-----------|----------|-------------|---------------|-------------|--------------|-------------|------------|
| | | | | 賃貸用資産 | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | | 合計 |
| 株式会社 音通マルチ メディア | 賃貸用資産 (大阪市淀川区) | カラオケ 関係事業 | 賃貸資産 | 427,031 | 121 | - | - | 719 | 427,872 | 37 () |
| 株式会社 音通ア ミューズメ ント | 賃貸用資産 (大阪府吹田市) | カラオケ 関係事業 | 賃貸資産 | 42,356 | 220 | 227 | - | 2,854 | 45,659 | 2 (29) |
| 株式会社 ジャムテッ ク | 賃貸用資産 (大阪府吹田市) | カラオケ 関係事業 | 賃貸資産 | 37,519 | 15,404 | 1,130 | - | 435 | 54,490 | 6 (18) |
| 株式会社 ファイコム | JOYFIT摂津 富田店 (大阪府高槻市) | スポーツ事業 | 店舗設備 | - | 78,021 | - | - | 8,870 | 86,891 | 1 (20) |
| | JOYFIT浦和 原山店 (埼玉県 さいたま市) | スポーツ事業 | 店舗設備 | - | 165,404 | - | - | 6,193 | 171,598 | 4 (20) |
| | JOYFITサザン モール六甲店 (神戸市灘区) | スポーツ事業 | 店舗設備 | - | 72,843 | - | - | 9,869 | 82,713 | 2 (17) |
| | LAVA京都桂店 (京都市西京区) | スポーツ事業 | 店舗設備 | - | 40,953 | - | - | 3,230 | 44,183 | 1 (9) |
| 株式会社 エステイ ビー | 各店舗資産 | 食料品・生活雑 貨 小売事業 | 店舗設備 | - | 96,744 | - | - | 64,888 | 161,633 | 7 (274) |
| 株式会社 ビデオエイ ティー | 東京営業所 (東京都台東区) | カラオケ 関係事業 | 賃貸資産 | 137,062 | 690 | 34 | - | 1,398 | 139,185 | 17 () |

(注)1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 店舗設備の他に建設協力金及び敷金等が含まれております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

| 事業部門 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) |
|------------------|---------|-------|----------------|-----------------|
| 食料品・生活雑貨 小売事業 | 店舗什器・備品 | 5年間 | 127,137 | 137,650 |
| カラオケ関係事業 | 賃貸用機器 | 5年間 | 408,474 | 897,742 |
| スポーツ事業 | 店舗什器・備品 | 5年間 | 34,088 | 105,240 |
| その他事業 | 賃貸機器 | 5年間 | 11,643 | 34,017 |
| 合計 | | | 581,343 | 1,174,650 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結グループ)は多様な事業を各連結子会社間で展開しており、連結会計年度末においてその設備の新設・拡充等のプロジェクトの決定には至っておりません。従いまして、事業の種類別セグメントの数値を開示する方法によっております。

当社グループにおける当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は、3億5千9百万円で事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 平成21年3月末現在 設備投資計画金額 (百万円) | 設備の主な内容 |
|--------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
| 食料品・生活雑貨小売事業 | 85 | 総合100円ショップ「百圓領事館」の新規出店及び「FLET'S」の改装 |
| カラオケ関係事業 | 271 | レンタル導入用カラオケ端末及び周辺機器 |
| スポーツ事業 | 3 | 「JPYFIT」の改装 |
| 合計 | 359 | |

(注)1 金額には消費税を含んでおりません。

2 設備投資計画に係る今後の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3 設備投資計画には、建設協力金及び敷金等を含んでおります。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 355,000,000 |
| 計 | 355,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 185,649,845 | 185,649,845 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 185,649,845 | 185,649,845 | | |

(注)提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

| 株主総会の特別決議日(平成14年6月27日) | | |
|--|----------------------------------|----------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 4 | 4 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 75,600 (注)1 | 75,600 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり10(注)3 | 1株当たり10(注)3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日～ 平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3 | 発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | 相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

| 株主総会の特別決議日(平成15年6月27日) | | |
|--|----------------------------------|----------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 8 | 8 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 151,200 (注)1 | 151,200 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり10(注)3 | 1株当たり10(注)3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～ 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3 | 発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | 相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月29日) | | |
|--|----------------------------------|-----------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 159 | 157 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 2,146,500 (注)1 | 2,119,500 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり21(注)3 | 1株当たり21(注)3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～ 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 21(注)3 資本組入額 11(注)3 | 発行価格 21(注)3 資本組入額 11(注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | 相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月29日) | | |
|--|---|---|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | (当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員) 1,111 (計) 4,687 | (当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員) 1,039 (計) 4,615 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | (当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員) 4,999,500 (計) 21,091,500 (注)1 | (当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員) 4,675,500 (計) 20,767,500 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり63(注)3 | 1株当たり63(注)3 |
| 新株予約権の行使期間 | (当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 63(注)3 資本組入額 32(注)3 | 発行価格 63(注)3 資本組入額 32(注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | 相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

当社は、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

| 株主総会の特別決議日(平成19年6月28日) | | |
|--|---|--|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | (当社代表取締役及び専務取締役)771 (当社監査役)90 (当社従業員)597 (子会社取締役)110 (子会社従業員)245 (業務委託取引先会社の役員)40 (計) 1,853 (注)1 | (当社代表取締役及び専務取締役)771 (当社監査役)90 (当社従業員)594 (子会社取締役)60 (子会社従業員)221 (業務委託取引先会社の役員)40 (計) 1,776 (注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | (当社代表取締役及び専務取締役)771,000 (当社監査役)90,000 (当社従業員)597,000 (子会社取締役)110,000 (子会社従業員)245,000 (業務委託取引先会社の役員)40,000 (計) 1,853,000 | (当社代表取締役及び専務取締役)771,000 (当社監査役)90,000 (当社従業員)594,000 (子会社取締役)60,000 (子会社従業員)221,000 (業務委託取引先会社の役員)40,000 (計) 1,776,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり48(注)2 | 1株当たり48(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年8月24日～ 平成27年8月23日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 48 資本組入額 24 | 発行価格 48 資本組入額 24 |
| 新株予約権の行使の条件 | 相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)1.2 | 3,137,600 | 10,967,600 | 352 | 427,852 | 347 | 411,679 |
| 平成16年10月1日～ 平成17年3月31日 (注)3.4 | 21,973,000 | 32,940,600 | 793 | 428,646 | 793 | 412,473 |
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)5.6 | 1,273,000 | 34,213,600 | 163,481 | 592,128 | 163,481 | 575,955 |
| 平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注)7.8.9 | 64,431,314 | 98,644,914 | 785,746 | 1,377,874 | 774,019 | 1,349,974 |
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)10.11 | 81,065,131 | 179,710,045 | 13,662 | 1,391,536 | 12,955 | 1,362,929 |
| 平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注)12 | 2,319,300 | 182,029,345 | 24,151 | 1,415,688 | 22,059 | 1,384,988 |
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)13 | 556,200 | 182,585,545 | 4,077 | 1,419,765 | 3,861 | 1,388,849 |
| 平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注)14 | 216,000 | 182,801,545 | 2,376 | 1,422,141 | 2,160 | 1,391,009 |
| 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)15.16 | 2,848,300 | 185,649,845 | 33,403 | 1,455,544 | 33,376 | 1,424,386 |

- (注)1 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.4株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により3,132,000株増加しております。
- 2 新株予約権の行使による増加5,600株が含まれております。
- 3 平成16年11月22日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により21,935,200株増加しております。
- 4 新株予約権の行使による増加37,800株が含まれております。
- 5 平成17年9月29日付にて新株発行に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 新株の発行形態 有償・第三者割当
発行価額 268円
資本組入額 134円
発行済株式総数 1,210 千株
資本金 162,140 千円
資本準備金 162,140 千円
割当先 株式会社第一興商
- 6 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行済株式総数 63 千株
資本金 1,341 千円
資本準備金 1,341 千円
- 7 平成17年11月21日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2.5株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により51,320,400株増加しております。
- 8 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行済株式総数 3,433 千株
資本金 30,908 千円
資本準備金 28,859 千円
- 9 転換社債型新株予約権付社債の転換に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行済株式総数 9,677 千株
資本金 754,838 千円
資本準備金 745,160 千円
- 10 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行済株式総数 1,720 千株
資本金 13,662 千円
資本準備金 12,955 千円
- 11 平成18年5月1日に、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.8株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により79,344,331株増加しております。
- 12 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行済株式総数 2,319 千株
資本金 24,151 千円
資本準備金 22,059 千円
- 13 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行済株式総数 556,200 千株
資本金 4,077 千円
資本準備金 3,861 千円
- 14 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行済株式総数 216,000 千株
資本金 2,376 千円
資本準備金 2,160 千円
- 15 平成20年6月25日付で新株発行に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 新株の発行形態 有償・第三者割当
発行価額 25円20銭
資本組入額 12円60銭
発行済株式総数 2,500 千株
資本金 31,500 千円
資本準備金 31,500 千円
割当先 新生証券株式会社
- 16 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行済株式総数 348 千株
資本金 1,903 千円
資本準備金 1,876 千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 2 | 13 | 69 | 5 | 3 | 7,200 | 7,292 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 192 | 620 | 81,394 | 1,546 | 12 | 100,516 | 184,280 | 1,369,845 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 0.10 | 0.34 | 44.17 | 0.84 | 0.01 | 54.54 | 100.00 | - |

(注)1 自己株式761,903株は、「個人その他」に761単元、「単元未満株式の状況」に903株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社 デジユニット | 大阪府吹田市垂水町3丁目34 15 | 51,493 | 27.85 |
| 株式会社 第一興商 | 東京都品川区北品川5丁目5 26 | 15,079 | 8.16 |
| 株式会社 フラグシップPE | 東京都港区赤坂2丁目17-22 | 3,500 | 1.89 |
| 岡村 邦彦 | 京都府京都市西京区 | 3,426 | 1.85 |
| 仲川 進 | 京都府京都市西京区 | 3,426 | 1.85 |
| 株式会社 エム・ティー・エー | 大阪市淀川区三国本町1丁目14 26 | 3,132 | 1.70 |
| 音通取引先持株会 | 大阪府吹田市垂水町3丁目34 15 | 3,036 | 1.64 |
| 音通従業員持株会 | 大阪府吹田市垂水町3丁目34 15 | 2,062 | 1.12 |
| 小林 護 | 兵庫県尼崎市 | 2,019 | 1.09 |
| 谷本 征治 | 兵庫県伊丹市 | 1,906 | 1.03 |
| 計 | | 89,082 | 48.18 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 761,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 183,519,000 | 183,519 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,369,845 | | |
| 発行済株式総数 | 185,649,845 | | |
| 総株主の議決権 | | 183,519 | |

(注)1 発行済株式は全て普通株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式903株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社音通 | 大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号 | 761,000 | | 761,000 | 0.41 |
| 計 | | 761,000 | | 761,000 | 0.41 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

イ. 平成14年6月27日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

ロ. 平成15年6月27日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

八. 平成16年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

二. 平成17年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

ホ. 平成19年6月28日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社または当社の関係会社の取締役14名、監査役4名、従業員229名及び業務委託取引先会社の役員4名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 2,000,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 48 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年8月24日～平成27年8月23日(注)1 |
| 新株予約権の行使の条件 | 相続人による行使は認めない。1単元未満の行使は認めない。退任及び退職で権利喪失。(注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |

(注)1 新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日より5年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

- 2 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。
新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
新株予約権の割当日において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または嘱託社員であることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役が任期満了により又は法令変更にともない退任した場合又は当社もしくは当社の関係会社の従業員又は嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りではない。
新株予約権の割当日において当社業務委託取引先会社の役員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当該会社の役員であることを要する。ただし、新株予約権者が新株予約権の行使時において、当該会社の役員でない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りでない。
その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。

- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 12,200 | 248,600 |
| 当期間における取得自己株式 | 12,200 | 248,600 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 3,500,000 | 88,200,000 | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 761,903 | | 761,903 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては、業績動向や経営環境等を勘案し、長期安定に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当は1株当たり0.46円(うち中間配当0.23円)を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、強固な財務体質の確立と、経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立った業績の拡大と経営体質改善のために積極的に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年11月11日 取締役会決議 | 42,524 | 0.23 |
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 42,524 | 0.23 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 314 | 293 | 235 | 54 | 34 |
| 最低(円) | 83 | 134 | 49 | 18 | 11 |

(注)1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成16年5月20日付で1:1.4、平成16年11月22日付で1:3、平成17年11月21日付で1:2.5、平成18年5月1日付で1:1.8に株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 19 | 17 | 15 | 16 | 15 | 16 |
| 最低(円) | 11 | 12 | 12 | 13 | 13 | 13 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|----|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | - | 岡村 邦彦 | 昭和30年12月13日生 | 昭和56年8月 昭和56年8月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月 | 当社設立 当社代表取締役社長(現) (連結子会社) ㈱音通工フ・リテール ㈱音通マルチメディア ㈱エステビー 以上、代表取締役(現) | (注)2 | 3,426 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | - | 仲川 進 | 昭和30年9月2日生 | 昭和56年8月 昭和56年8月 | 当社設立 代表取締役副社長 管理本部長(現) | (注)2 | 3,426 |
| 専務取締役 | - | 小林 護 | 昭和31年9月6日生 | 平成14年3月 平成14年10月 | 株式会社サンフレア 代表取締役社長 当社専務取締役(現) | (注)2 | 2,019 |
| 取締役 | | 藤本 佳男 | 昭和31年9月20日生 | 昭和58年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 | 当社入社 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役大阪営業部長 取締役フレッツ事業担当 取締役フレッツ事業部長 取締役フレッツ事業本部業務部長 取締役R事業本部F事業部長 取締役(現) | (注)2 | 409 |
| 取締役 | | 伊澤 三男 | 昭和35年5月8日生 | 昭和56年8月 平成9年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 | 当社入社 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役商品部長 取締役営業部長 取締役 取締役マルチメディア事業本部業務部長 取締役MM事業本部業務部長 取締役(現) | (注)2 | 1,229 |
| 取締役 | - | 林 伸昭 | 昭和28年9月6日生 | 昭和60年1月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年6月 | 当社入社 特別販売部部长 取締役特別販売部部长 取締役東京営業部長 当社監査役 取締役(現) | (注)2 | 201 |
| 取締役 | | 日比谷 真 | 昭和30年12月7日生 | 平成11年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 | 株式会社エム・ティー・エー顧問 有限会社ヒューマンネット企画顧問 株式会社サンフレア入社 株式会社サンフレア監査役 当社監査役 取締役管理部長 取締役(現) | (注)2 | 200 |
| 取締役 | | 宮川 旭 | 昭和34年12月18日生 | 昭和53年4月 昭和58年8月 昭和60年12月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 | 信用組合大阪商銀入社 青木電業株式会社入社 株式会社エム・ティー・エー取締役 株式会社サンフレア入社 当社入社 当社取締役 取締役MM事業本部営業部長 取締役(現) | (注)2 | 199 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|---|--|------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 山村 洋一 | 昭和30年11月13日生 | 昭和56年8月 昭和57年3月 平成10年6月 平成17年4月 平成19年6月 | 監査役 当社入社 取締役業務部長 取締役管理部長 当社監査役(現) | (注)3 | 898 |
| 監査役 | - | 松下 實人 | 昭和10年11月15日 | 昭和30年9月 昭和41年8月 昭和52年2月 昭和58年2月 平成8年8月 平成15年6月 | 大東貿易株式会社 (現株式会社タイトー)入社 株式会社ごう商共同設立 ナショナル商事創立 ナショナル商事株式会社設立 代表取締役 アサヒコミュニケーションネット ワーク株式会社専務取締役 当社監査役(現) | (注)3 | |
| 監査役 | - | 石丸 哲朗 | 昭和27年9月11日生 | 平成8年6月 平成10年10月 平成15年6月 | ナガオカスポーツ株式会社退社 有限会社アップル設立 代表取締役(現) 当社監査役(現) | (注)3 | |
| 監査役 | - | 大関 紘宇 | 昭和16年6月3日 | 昭和37年4月 昭和40年9月 昭和43年10月 昭和56年9月 昭和62年9月 平成19年6月 | ニッポン放送株式会社入社 株式会社 東通入社 株式会社 大阪東通入社 中山総業株式会社 メイファ常務取締役 株式会社 ジェイ・エム・ピー 代表取締役 当社監査役(現) | (注)3 | |
| 計 | | | | | | | 12,013 |

- (注) 1 監査役石丸哲朗及び大関紘宇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 各監査役の任期は次のとおりであります。
山村洋一(平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
石丸哲朗(平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
松下實人(平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
大関紘宇(平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性・公平性に向けたチェック機能の充実を検討の上、効果的な対策に取り組んで参ります。

(1) 当社グループの企業統治に関する事項

会社機関の内容

定時取締役会を月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する取締役会において業務執行に係わる重要な意志決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、その他の社内規程を整備、明文化し、適時適切に見直しを行う。

業績管理については、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理、進捗管理を実施する。

当社グループの機関の内容

子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督・監査を実施する。

子会社の事業運営については、当社の担当取締役が監督し、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を実施する。その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程を整備し、取締役会がその任にあたる。

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を実施する。

子会社は、それぞれに関するリスクの管理を実施し、当社の担当取締役及び子会社の取締役は、定期的に管理の状況を取締役に報告する。

内部統制システムの構築

平成18年5月20日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について以下の通り決議しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動基準を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

また、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部を設置し、役職員に対して、コンプライアンスに関する研修・マニュアルの作成・配布を実施し、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を高める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、重要な意志決定及び報告について、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長として取締役会において行い、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者の体制を整える。

リスク管理体制の構築及び運用を行うため、リスク管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の外部のアドバイスを受ける体制を組織し、迅速な対応をする体制を整える。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 124,830千円

監査役 4名 17,320千円

(社外監査役は2名であります。)

(注)上記報酬の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額(取締役2,570千円、監査役300千円)を含んでおります。

(2)内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続き並びに相互連携

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決済書類及び関係書類を閲覧する。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。

また、取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努め、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門（4名）との連携、意思疎通を諮り、効果的な監査業務の遂行を図る。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要となる使用人を配置するものとし、具体的な組織、人数、その他の事項について、監査役会と十分な協議の上決定する。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から指揮命令は受けない。

また、当該使用人の任命・異動については監査役の同意を必要とし、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。

(3)社外取締役及び社外監査役と当社グループとの関係

他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

監査役石丸哲朗氏は有限会社アップルの代表取締役であり、同社と当企業集団との取引はありません。

他の会社の社外役員との兼任状況

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(4)当社定款に定める事項

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309号第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(5) 会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|-----------|-------|-----------|
| 業務執行社員 | 藤本 勝美 | 霞が関監査法人 |
| | 山本 隆 | |

(注)当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

継続監査年数については、全員7年以内であります。

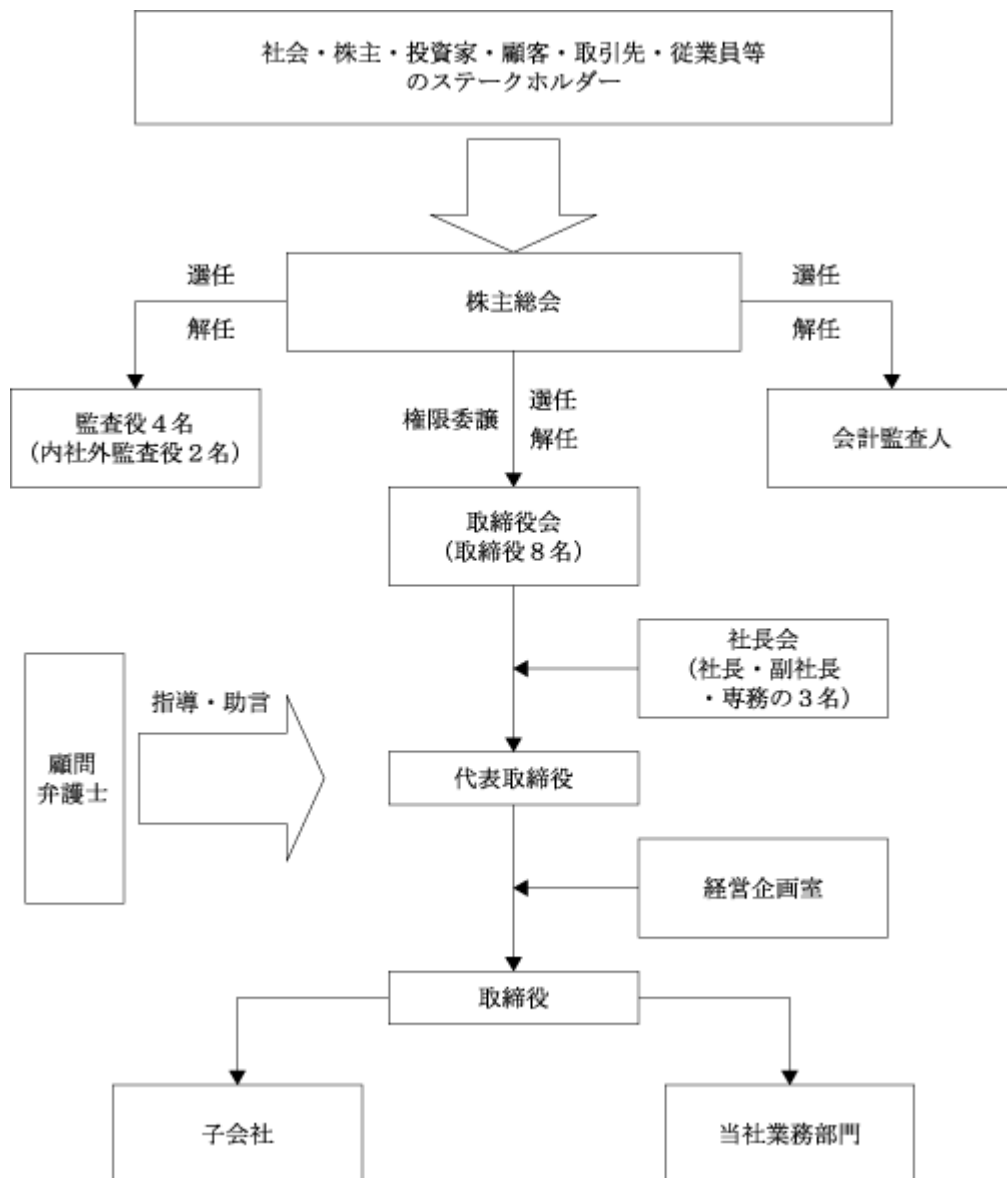
会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
会計士補等 11名

解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 38,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 38,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 1,451,895 | 2 1,341,776 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,677,990 | 469,460 |
| たな卸資産 | 1,370,170 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,368,576 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,193 |
| 前払費用 | 209,764 | 190,023 |
| 繰延税金資産 | 30,583 | 14,168 |
| その他 | 398,571 | 310,722 |
| 貸倒引当金 | 4,889 | 4,692 |
| 流動資産合計 | 5,134,086 | 3,691,229 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | 4 2,045,429 | 2,312,381 |
| 減価償却累計額 | 1,103,975 | 1,215,249 |
| 賃貸資産(純額) | 941,453 | 1,097,131 |
| 建物及び構築物 | 2 2,889,795 | 2 2,938,766 |
| 減価償却累計額 | 710,209 | 806,011 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,179,586 | 2,132,755 |
| 土地 | 948,133 | 875,089 |
| その他 | 691,708 | 607,472 |
| 減価償却累計額 | 277,677 | 350,690 |
| その他(純額) | 414,031 | 256,782 |
| 有形固定資産合計 | 4,483,204 | 4,361,759 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,021,760 | 744,975 |
| その他 | 35,812 | 24,630 |
| 無形固定資産合計 | 1,057,573 | 769,605 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 153,014 | 1, 3 145,661 |
| 建設協力金 | 1,070,105 | 1,006,346 |
| 差入保証金 | 1,790,977 | 1,669,906 |
| 繰延税金資産 | 165,768 | 189,123 |
| その他 | 526,275 | 434,985 |
| 貸倒引当金 | 31,768 | 29,327 |
| 投資その他の資産合計 | 3,674,374 | 3,416,696 |
| 固定資産合計 | 9,215,152 | 8,548,060 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 337 | 3,985 |
| 社債発行費 | - | 33,689 |
| 繰延資産合計 | 337 | 37,674 |
| 資産合計 | 14,349,576 | 12,276,965 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,765,483 | 1,801,890 |
| 短期借入金 | ² 1,875,000 | ² 698,287 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 1,984,202 | ² 1,691,005 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 244,000 |
| 未払金 | 265,546 | 237,837 |
| 1年以内支払予定の長期割賦未払金 | ^{2, 4} 43,749 | 41,459 |
| 未払法人税等 | 136,729 | 102,609 |
| 賞与引当金 | 19,899 | - |
| 繰延税金負債 | - | 1,234 |
| その他 | 179,221 | 88,777 |
| 流動負債合計 | 7,369,830 | 4,907,100 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 1,494,000 |
| 長期借入金 | ² 3,339,041 | ² 1,936,717 |
| 長期割賦未払金 | ^{2, 4} 13,152 | 106,777 |
| 退職給付引当金 | 58,930 | 22,810 |
| その他 | 263,534 | 215,918 |
| 固定負債合計 | 3,674,658 | 3,776,223 |
| 負債合計 | 11,044,489 | 8,683,324 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,422,141 | 1,455,544 |
| 資本剰余金 | 1,548,824 | 1,497,851 |
| 利益剰余金 | 540,323 | 601,909 |
| 自己株式 | 209,534 | 37,233 |
| 株主資本合計 | 3,301,754 | 3,518,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,952 | 38,239 |
| 評価・換算差額等合計 | 39,952 | 38,239 |
| 新株予約権 | 4,224 | 10,294 |
| 少数株主持分 | 39,061 | 103,514 |
| 純資産合計 | 3,305,087 | 3,593,640 |
| 負債純資産合計 | 14,349,576 | 12,276,965 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 30,411,453 | 22,844,649 |
| 売上原価 | 23,526,686 | 16,543,581 |
| 売上総利益 | 6,884,767 | 6,301,067 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 6,416,486 | ¹ 5,976,372 |
| 営業利益 | 468,280 | 324,695 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40,188 | 37,140 |
| 持分法による投資利益 | 15 | 4,461 |
| その他 | 22,821 | 16,245 |
| 営業外収益合計 | 63,026 | 57,846 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 144,417 | 127,337 |
| 社債発行費償却 | - | 4,881 |
| その他 | 25,211 | 40,715 |
| 営業外費用合計 | 169,629 | 172,933 |
| 経常利益 | 361,677 | 209,608 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | 264,338 |
| 貸倒引当金戻入額 | 9,410 | - |
| 固定資産売却益 | ² 18,699 | - |
| 持分変動利益 | - | 204,658 |
| 特別利益合計 | 28,110 | 468,996 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 4,645 | - |
| 固定資産売却損 | - | ⁴ 58,481 |
| 投資有価証券評価損 | 138 | - |
| 投資有価証券売却損 | 1,475 | 568 |
| のれん償却額 | 21,849 | - |
| 減損損失 | - | ⁵ 377,569 |
| 店舗閉鎖損失 | 6,125 | 16,397 |
| その他 | ⁶ 3,000 | ⁶ 2,277 |
| 特別損失合計 | 37,235 | 455,294 |
| 税金等調整前当期純利益 | 352,553 | 223,309 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 248,843 | 126,438 |
| 過年度法人税等戻入額 | 11,365 | 24,777 |
| 過年度法人税等 | 57,463 | - |
| 法人税等調整額 | 75,539 | 35,867 |
| 法人税等合計 | 219,401 | 65,794 |
| 少数株主利益 | 4,498 | 11,990 |
| 当期純利益 | 128,652 | 145,525 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,415,688 | 1,422,141 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,453 | 33,403 |
| 当期変動額合計 | 6,453 | 33,403 |
| 当期末残高 | 1,422,141 | 1,455,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,542,803 | 1,548,824 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 84,350 |
| 新株の発行 | 6,021 | 33,376 |
| 当期変動額合計 | 6,021 | 50,973 |
| 当期末残高 | 1,548,824 | 1,497,851 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 494,517 | 540,323 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,846 | 83,591 |
| 当期純利益 | 128,652 | 145,525 |
| 連結範囲の変動 | - | 347 |
| 当期変動額合計 | 45,805 | 61,585 |
| 当期末残高 | 540,323 | 601,909 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 14,441 | 209,534 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 195,093 | 248 |
| 自己株式の処分 | - | 172,550 |
| 当期変動額合計 | 195,093 | 172,301 |
| 当期末残高 | 209,534 | 37,233 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,438,568 | 3,301,754 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,474 | 66,780 |
| 自己株式の取得 | 195,093 | 248 |
| 自己株式の処分 | - | 88,200 |
| 剰余金の配当 | 82,846 | 83,591 |
| 当期純利益 | 128,652 | 145,525 |
| 連結範囲の変動 | - | 347 |
| 当期変動額合計 | 136,813 | 216,317 |
| 当期末残高 | 3,301,754 | 3,518,071 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 17,521 | 39,952 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,431 | 1,713 |
| 当期変動額合計 | 22,431 | 1,713 |
| 当期末残高 | 39,952 | 38,239 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 17,521 | 39,952 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,431 | 1,713 |
| 当期変動額合計 | 22,431 | 1,713 |
| 当期末残高 | 39,952 | 38,239 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 4,224 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,224 | 6,070 |
| 当期変動額合計 | 4,224 | 6,070 |
| 当期末残高 | 4,224 | 10,294 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 35,278 | 39,061 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,782 | 64,452 |
| 当期変動額合計 | 3,782 | 64,452 |
| 当期末残高 | 39,061 | 103,514 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,456,325 | 3,305,087 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,474 | 66,780 |
| 自己株式の取得 | 195,093 | 248 |
| 自己株式の処分 | - | 88,200 |
| 剰余金の配当 | 82,846 | 83,591 |
| 当期純利益 | 128,652 | 145,525 |
| 連結範囲の変動 | - | 347 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,424 | 72,236 |
| 当期変動額合計 | 151,237 | 288,553 |
| 当期末残高 | 3,305,087 | 3,593,640 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 352,553 | 223,309 |
| 減価償却費 | 565,299 | 471,857 |
| 減損損失 | - | 377,569 |
| のれん償却額 | 255,257 | 191,560 |
| 社債発行費償却 | - | 4,881 |
| 株式交付費償却 | 4,391 | 2,220 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 115,176 | 2,637 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 9,103 | 13,393 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 7,675 | 5,736 |
| 受取利息及び受取配当金 | 43,316 | 40,626 |
| 支払利息 | 144,417 | 127,337 |
| 固定資産売却損益（は益） | 18,699 | 58,481 |
| 固定資産除却損 | 4,645 | - |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 138 | - |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 1,475 | 568 |
| 関係会社株式売却損益（は益） | - | 264,338 |
| 店舗閉鎖損失 | - | 16,397 |
| 持分変動損益（は益） | - | 204,658 |
| 持分法による投資損益（は益） | 15 | 4,461 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 434,793 | 701,095 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 17,837 | 215,017 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 427,534 | 175,247 |
| 未収入金の増減額（は増加） | 109,319 | 42,959 |
| 仮払金の増減額（は増加） | 2,181 | 33,419 |
| 立替金の増減額（は増加） | 305,428 | 69,869 |
| 前払費用の増減額（は増加） | 150,287 | 75,302 |
| その他 | 124,497 | 48,415 |
| 小計 | 1,299,313 | 1,212,561 |
| 利息及び配当金の受取額 | 43,316 | 39,926 |
| 利息の支払額 | 153,280 | 124,540 |
| 法人税等の支払額 | 337,815 | 140,115 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 851,534 | 987,832 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 583,260 | 30,000 |
| 定期預金の預入による支出 | 435,300 | 55,493 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 658,036 | 384,449 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 35,793 | 79,058 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7,055 | 1,281 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 401 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,161 | 3,968 |
| 長期貸付けによる支出 | 300 | 3,600 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 39,230 | 116,990 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ³ 11,218 | - |
| 関連会社株式の取得による支出 | 4,500 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | ⁴ 124,122 |
| 子会社株式の取得による支出 | 2,179 | 30,400 |
| 子会社株式の売却による収入 | 400 | - |
| 建設協力金・差入保証金の増加額 | 163,820 | - |
| 建設協力金・差入保証金の回収額 | 135,981 | - |
| 建設協力金の回収による収入 | - | 82,658 |
| 差入保証金の差入による支出 | - | 389,885 |
| 差入保証金の回収による収入 | - | 230,434 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 3,652 | 2,704 |
| 営業譲受による支出 | ² 345,087 | - |
| 事業譲渡による収入 | ² 195,678 | - |
| 預り保証金の受入による収入 | - | 16,690 |
| 預り保証金の返還による支出 | - | 12,671 |
| のれんの取得による支出 | - | 241,220 |
| その他 | 160 | 121 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 628,580 | 432,253 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,775,000 | 2,118,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,845,500 | 2,974,713 |
| 長期借入れによる収入 | 2,549,000 | 1,040,495 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,757,329 | 2,686,432 |
| 社債の発行による収入 | - | 1,781,429 |
| 社債の償還による支出 | 270,000 | 182,000 |
| 割賦債務の返済による支出 | 138,537 | 56,306 |
| 株式の発行による収入 | 12,474 | 63,368 |
| 配当金の支払額 | 82,846 | 83,591 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 314,468 |
| 自己株式の取得による支出 | 195,093 | 248 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 88,200 |
| リース債務の返済による支出 | - | 6,061 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 952,832 | 583,391 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 729,878 | 27,812 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,765,946 | 1,036,068 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 1,036,068 | ¹ 1,008,255 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社ハブ・ア・グッド 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社ジャムテック 株式会社エステビー 株式会社音通アミューズメント 株式会社ビデオエィティー(注)1</p> <p>(注)1 株式会社音通が平成19年4月1日付で株式会社ビデオエィティーの株式を100%取得したことに伴い、同社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社ジャムテック 株式会社エステビー 株式会社音通アミューズメント 株式会社ビデオエィティー 株式会社ファイコム</p> <p>(注)1 株式会社ハブ・ア・グッドから新設分割した株式会社ファイコムを連結の範囲に含めており、また株式会社ハブ・ア・グッドの株式を100%譲渡したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ビデオエィティー (上記連結子会社とは別法人)</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ビデオエィティー (上記連結子会社とは別法人)</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ビデオエィティーは9月30日から3月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを連結しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 a 商品 食料品、生活雑貨(100円ショップ) 売価還元法による原価法 生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー) 最終仕入原価法による原価法 オーディオ・ビジュアル商品 主として総平均法による原価法 その他 先入先出法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 食料品、生活雑貨(100円ショップ) 売価還元法による原価法 生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー) 最終仕入原価法による原価法 その他 先入先出法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 賃貸用資産 3～47年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 賃貸用資産 3～47年 その他 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準に改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 賞与引当金を計上してありました連結子会社の株式すべてを売却したため、当連結会計年度より計上しておりません。 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> |

ヘッジの有効性評価の方法

当社グループの行っている取引は金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 | (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なもののについては、発生時に一括償却しております。 なお、(株)ビデオエイティー、(株)エスティビー、(株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントは、10年間で均等償却しております。 | 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>1 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2 賃貸資産の減価償却の方法 当連結会計年度から、連結子会社である㈱音通マルチメディア、㈱ジャムテック、㈱音通アミューズメント、㈱ビデオエィティーは賃貸資産（機械及び装置）の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、カラオケ関係事業において、自己資産及びリース資産を賃貸し、リース資産の占める割合が増大しており、「リース取引に関する会計基準」を適用し、定額法における減価償却を行うことに伴い、自己資産の減価償却方法を定額法に変更することにより、賃貸収益と賃貸原価との合理的な対応を図り、適正な費用配分を行うためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ77,807千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,365,261千円、4,908千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金・差入保証金の増加額」として掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「差入保証金の差入による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「差入保証金の差入による支出」は、105,466千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金・差入保証金の回収額」として掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「建設協力金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「建設協力金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」はそれぞれ、79,608千円、56,373千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|----------|----------|-----------|----------|-----------|------------------------|-------------|------|----------|---|-------------|---|--------|-----------|----|----------|---|-----------|-------|-----------|------------------------|-------------|---|-------------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 4,515千円</p> | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 8,976千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">399,827千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,272千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,557,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">割賦債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729,195千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 399,827千円 | 建物 | 21,445千円 | 計 | 421,272千円 | 短期借入金 | 150,000千円 | 長期借入金 (1年以内返済予定を含む) | 1,557,616千円 | 割賦債務 | 21,579千円 | 計 | 1,729,195千円 | <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">290,231千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,192千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,974,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339,678千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 290,231千円 | 建物 | 19,961千円 | 計 | 310,192千円 | 短期借入金 | 365,000千円 | 長期借入金 (1年以内返済予定を含む) | 1,974,678千円 | 計 | 2,339,678千円 |
| 現金及び預金 | 399,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 21,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 421,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定を含む) | 1,557,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割賦債務 | 21,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,729,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 290,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 19,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 310,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 365,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定を含む) | 1,974,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,339,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> | <p>3 取引保証担保差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,300千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 11,900千円 | 投資有価証券 | 29,400千円 | 計 | 41,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 11,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 29,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 41,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は、56,901千円であります。</p> | <p>4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|-------------|----------|----------|----------|-------------|----------|-----------|-------|-----------|----------|---------|--------|----------|-------|-----------|--------|-----------|--|------|-----------|-----|-------------|----------|----------|------|-------------|-------|-----------|-------|-----------|----------|---------|--------|---------|-------|-----------|--------|-----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">888,220千円</td> </tr> <tr> <td>雑 給</td> <td style="text-align: right;">1,175,821千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,899千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,217,043千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">397,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">805,968千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,197千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">309,984千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">233,407千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 888,220千円 | 雑 給 | 1,175,821千円 | 賞与引当金繰入額 | 19,899千円 | 地代家賃 | 1,217,043千円 | 水道光熱費 | 397,442千円 | 支払手数料 | 805,968千円 | 貸倒引当金繰入額 | 6,197千円 | 退職給付費用 | 10,156千円 | 減価償却費 | 309,984千円 | のれん償却額 | 233,407千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">778,549千円</td> </tr> <tr> <td>雑 給</td> <td style="text-align: right;">1,239,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,515千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,275,093千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">455,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">681,566千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,959千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">274,780千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">191,560千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 778,549千円 | 雑 給 | 1,239,023千円 | 賞与引当金繰入額 | 16,515千円 | 地代家賃 | 1,275,093千円 | 水道光熱費 | 455,306千円 | 支払手数料 | 681,566千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,959千円 | 退職給付費用 | 8,673千円 | 減価償却費 | 274,780千円 | のれん償却額 | 191,560千円 |
| 給与手当 | 888,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑 給 | 1,175,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 19,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,217,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 397,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 805,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 10,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 309,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 233,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 778,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑 給 | 1,239,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 16,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,275,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 455,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 681,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 274,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 191,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産売却益 店舗売却益 18,699千円</p> | <p>2</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,645千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,643千円 | その他 | 3,001千円 | 計 | 4,645千円 | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4</p> | <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,193千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,982千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,481千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 51,193千円 | 土地 | 3,982千円 | その他 | 3,305千円 | 計 | 58,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 51,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|---------|----|----|------|--------|---------------|-------|------|--------|---------------|--------|------|--------|-------|--------|------|------|-------|-------|------|--------|-------|-------|------|-------|-------|-----|------|--------|-------|-------|------|--------|-------|-------|-------|---------|---------------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|---------|---------------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--|-----|---------|---|--|--|---------|
| 5 | <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="783 282 1370 1059"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>大阪府箕面市</td> <td>建物及び構築物、什器・備品</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>店舗資産</td> <td>大阪寝屋川市</td> <td>建物及び構築物、什器・備品</td> <td>28,278</td> </tr> <tr> <td>店舗資産</td> <td>大阪府茨木市</td> <td>什器・備品</td> <td>10,471</td> </tr> <tr> <td>店舗資産</td> <td>堺市西区</td> <td>什器・備品</td> <td>5,866</td> </tr> <tr> <td>店舗資産</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>什器・備品</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>店舗資産</td> <td>千葉県柏市</td> <td>什器・備品</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>店舗資産</td> <td>京都市中京区</td> <td>什器・備品</td> <td>6,440</td> </tr> <tr> <td>店舗資産</td> <td>横浜市青葉区</td> <td>什器・備品</td> <td>3,957</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>大阪府寝屋川市</td> <td>建物及び構築物、什器・備品</td> <td>44,112</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>大阪府箕面市</td> <td>什器・備品</td> <td>6,227</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>建物及び構築物・什器・備品</td> <td>10,222</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>京都市右京区</td> <td>什器・備品</td> <td>4,168</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>什器・備品</td> <td>2,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>251,194</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>377,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 小売事業の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能性の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率5%にて算定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | 店舗資産 | 大阪府箕面市 | 建物及び構築物、什器・備品 | 1,394 | 店舗資産 | 大阪寝屋川市 | 建物及び構築物、什器・備品 | 28,278 | 店舗資産 | 大阪府茨木市 | 什器・備品 | 10,471 | 店舗資産 | 堺市西区 | 什器・備品 | 5,866 | 店舗資産 | 大阪府吹田市 | 什器・備品 | 2,548 | 店舗資産 | 千葉県柏市 | 什器・備品 | 430 | 店舗資産 | 京都市中京区 | 什器・備品 | 6,440 | 店舗資産 | 横浜市青葉区 | 什器・備品 | 3,957 | リース資産 | 大阪府寝屋川市 | 建物及び構築物、什器・備品 | 44,112 | リース資産 | 大阪府箕面市 | 什器・備品 | 6,227 | リース資産 | 神奈川県川崎市 | 建物及び構築物・什器・備品 | 10,222 | リース資産 | 京都市右京区 | 什器・備品 | 4,168 | リース資産 | 大阪府吹田市 | 什器・備品 | 2,254 | 無形固定資産 | | のれん | 251,194 | 計 | | | 377,569 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗資産 | 大阪府箕面市 | 建物及び構築物、什器・備品 | 1,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗資産 | 大阪寝屋川市 | 建物及び構築物、什器・備品 | 28,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗資産 | 大阪府茨木市 | 什器・備品 | 10,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗資産 | 堺市西区 | 什器・備品 | 5,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗資産 | 大阪府吹田市 | 什器・備品 | 2,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗資産 | 千葉県柏市 | 什器・備品 | 430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗資産 | 京都市中京区 | 什器・備品 | 6,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗資産 | 横浜市青葉区 | 什器・備品 | 3,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 大阪府寝屋川市 | 建物及び構築物、什器・備品 | 44,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 大阪府箕面市 | 什器・備品 | 6,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 神奈川県川崎市 | 建物及び構築物・什器・備品 | 10,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 京都市右京区 | 什器・備品 | 4,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 大阪府吹田市 | 什器・備品 | 2,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | のれん | 251,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 377,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 特別損失の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。 店舗閉鎖費用 3,000千円 | 6 特別損失の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却損 2,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|---------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 182,029,345 | 772,200 | - | 182,801,545 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 772,200株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 169,803 | 4,079,900 | - | 4,249,703 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,900株

市場買付による増加 4,057,000株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|----------------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成19年 ストック・オプション としての新株予約権 | - | - | - | - | - | 4,224 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 4,224 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,827 | 0.23 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月22日 取締役会 | 普通株式 | 41,018 | 0.23 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 41,067 | 0.23 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|-----------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 182,801,545 | 2,848,300 | | 185,649,845 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 348,300株
第三者割当増資による増加 2,500,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 4,249,703 | 12,200 | 3,500,000 | 761,903 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,200株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当の譲渡による減少 3,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|----------------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成19年 ストック・オプション としての新株予約権 | - | - | - | - | - | 10,294 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 10,294 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,067 | 0.23 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 42,524 | 0.23 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 42,524 | 0.23 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------------------|-----------|-----------|-------------|--|-----------|-------------|------------------|-------------------------|-----------|----------------------------|----------|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,451,895千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">415,827千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,068千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,451,895千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 415,827千円 | 現金及び現金同等物 | 1,036,068千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,341,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">333,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,255千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,341,776千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 333,520千円 | 現金及び現金同等物 | 1,008,255千円 | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,451,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 415,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,036,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,341,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 333,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,008,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 営業の譲受け譲渡しにより増加した又は減少した資産及び負債の主な内訳 (営業の譲受)</p> <p>株式会社太陽社(平成19年10月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,319千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,319千円</td> </tr> </table> <p>(営業の譲渡)</p> <p>株式会社ドラッグ・オゾン(平成19年11月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,511千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 21,319千円 | 固定資産 | -千円 | 資産計 | 21,319千円 | 流動資産 | 82,586千円 | 固定資産 | 70,925千円 | 資産計 | 153,511千円 | 2 | | | | | | |
| 流動資産 | 21,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 21,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 82,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 70,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 153,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ビデオエィティーを連結したことに伴う連結開始時の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりである。</p> <p>株式会社ビデオエィティー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,806千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,109千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">150,497千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">123,965千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">150,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ビデオエィティー 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,235千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビデオエィティー の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">82,016千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビデオエィティー 取得のため支出</td> <td style="text-align: right;">11,218千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 106,806千円 | 固定資産 | 110,109千円 | のれん | 150,497千円 | 流動負債 | 123,965千円 | 固定負債 | 150,213千円 | 株式会社ビデオエィティー 株式の取得価額 | 93,235千円 | 株式会社ビデオエィティー の現金及び現金同等物 | 82,016千円 | 株式会社ビデオエィティー 取得のため支出 | 11,218千円 | 3 | | |
| 流動資産 | 106,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 110,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 150,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 123,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 150,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ビデオエィティー 株式の取得価額 | 93,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ビデオエィティー の現金及び現金同等物 | 82,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ビデオエィティー 取得のため支出 | 11,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | <p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、株式会社ハブ・ア・グッドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッド</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,918千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">807,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,346,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">665,878千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">264,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,371千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">195,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,122千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 1,214,918千円 | 固定資産 | 807,189千円 | のれん | 45,500千円 | 流動負債 | 1,346,695千円 | 固定負債 | 665,878千円 | 株式売却益 | 264,338千円 | 株式売却価額 | 319,371千円 | 現金及び現金同等物 | 195,249千円 | 差引：株式売却収入 | 124,122千円 |
| 流動資産 | 1,214,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 807,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 45,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,346,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 665,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 264,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却価額 | 319,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 195,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：株式売却収入 | 124,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | |
|--|-------------------|------------|--------------------|----------------------|------------|--|-------------------|------------|--------------------|----------------------|------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 カラオケ関係事業における賃貸用資産(賃貸資産) 食料品・生活雑貨小売事業における店舗設備 (工具、器具及び備品) (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理 基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | |
| | 賃貸用 資産 (千円) | 建物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | 賃貸用 資産 (千円) | 建物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額 相当額 | 1,698,904 | 309,884 | 131,314 | 735,584 | 2,875,687 | 取得価額 相当額 | 1,558,844 | 309,884 | 89,615 | 546,700 | 2,505,044 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 728,901 | 132,107 | 58,223 | 425,406 | 1,344,639 | 減価償却 累計額 相当額 | 887,678 | 168,333 | 38,642 | 378,188 | 1,472,842 |
| 減損損失 累計額 相当額 | - | 6,141 | - | - | 6,141 | 減損損失 累計額 相当額 | - | 32,004 | - | 13,661 | 45,665 |
| 期末残高 相当額 | 970,002 | 171,634 | 73,091 | 310,177 | 1,524,904 | 期末残高 相当額 | 671,165 | 109,546 | 50,973 | 154,850 | 986,535 |
| 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末 残高 | | | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末 残高 | | | | | |
| 1年以内 559,735千円 | | | | | | 1年以内 442,224千円 | | | | | |
| 1年超 1,028,270千円 | | | | | | 1年超 627,571千円 | | | | | |
| 合計 1,588,006千円 | | | | | | 合計 1,069,796千円 | | | | | |
| リース資産減損勘定の期末残高 6,141千円 | | | | | | リース資産減損勘定の期末残高 45,665千円 | | | | | |
| 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 | | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 | | | | | |
| 支払リース料 596,692千円 | | | | | | 支払リース料 559,089千円 | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 8,189千円 | | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 73,734千円 | | | | | |
| 減価償却費相当額 546,759千円 | | | | | | 減価償却費相当額 503,578千円 | | | | | |
| 支払利息相当額 60,539千円 | | | | | | 支払利息相当額 53,845千円 | | | | | |
| 減損損失額 70,334千円 | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 | | | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への分配方法については利息法によっておりま す。 | | | | | | リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への分配方法については利息法によっておりま す。 | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|----------------------------------|-------------------------|---------------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 165,577 | 108,344 | 57,213 |
| 小計 | 165,557 | 108,344 | 57,213 |
| 合計 | 165,557 | 108,344 | 57,213 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損138千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 5,161 | - | 1,475 |

3. 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 40,155 |
| 計 | 40,155 |

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----------------------------------|-------------------------|---------------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 161,003 | 96,530 | 64,473 |
| 小計 | 161,003 | 96,530 | 64,473 |
| 合計 | 161,003 | 96,530 | 64,473 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 3,968 | - | 568 |

3. 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|------------------|-------------------------|--|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | |
| その他有価証券 非上場株式 | 40,155 | |
| 計 | 40,155 | |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入利息</p> <p>c ヘッジ方針 当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 当社はスワップ取引を行っておりますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、現在及び将来の金利変動リスクを軽減または回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利関連のデリバティブ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、取締役会が決裁し、管理は管理部が行っております。</p> | |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当社におけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

| | |
|---|----------|
| 1 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 | |
| 2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日) | |
| (1) 退職給付債務 | 58,930千円 |
| 小計 | 58,930千円 |
| (2) 退職給付引当金 | 58,930千円 |
| 3 退職給付費用に関する事項 | |
| (1) 勤務費用 | 10,156千円 |
| (2) 退職給付費用 | 10,156千円 |
| 4 当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。 | |

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

| | |
|---|----------|
| 1 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 | |
| 2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日) | |
| (1) 退職給付債務 | 22,810千円 |
| 小計 | 22,810千円 |
| (2) 退職給付引当金 | 22,810千円 |
| 3 退職給付費用に関する事項 | |
| (1) 勤務費用 | 8,673千円 |
| (2) 退職給付費用 | 8,673千円 |
| 4 当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。 | |

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 4,224千円

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | |
|------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 株式の種類及び付与数(株)(注) | 普通株式 5,632,200 |
| 付与日 | 平成14年6月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成14年6月27日～平成16年7月1日 |
| 権利行使期間 | 平成16年7月1日～平成21年6月30日 |

| | |
|------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 株式の種類及び付与数(株)(注) | 普通株式 5,651,100 |
| 付与日 | 平成15年6月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成15年6月27日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年6月27日～平成17年7月1日 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日～平成22年6月30日 |

| | |
|------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 株式の種類及び付与数(株)(注) | 普通株式 5,386,500 |
| 付与日 | 平成16年6月29日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成16年6月29日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年6月29日～平成18年7月1日 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日～平成23年6月30日 |

| | |
|-------------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 株式の種類及び付与数(株) (注) | 普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員) <u>8,100,000</u> (計) 21,600,000 |
| 付与日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年6月29日～平成19年7月1日 |
| 権利行使期間 | (当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月31日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日 |

| | |
|---------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成19年6月28日(株主総会承認日) 平成19年8月6日(取締役会承認日) |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員165名 子会社取締役 6名 子会社従業員 64名 業務委託取引先会社の役員 4名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 2,000,000 |
| 付与日 | 平成19年8月23日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成19年8月23日)から権利確定日(平成22年8月23日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成19年8月23日～平成22年8月22日 |
| 権利行使期間 | 平成22年8月24日～平成27年8月23日 |

(注)なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して掲載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 期首(株) | - | - | - | 21,370,500 |
| 付与(株) | - | - | - | - |
| 失効(株) | - | - | - | 18,000 |
| 権利確定(株) | - | - | - | 21,352,500 |
| 未確定残(株) | - | - | - | - |
| 権利確定後 | | | | |
| 期首(株) | 113,400 | 774,900 | 2,646,000 | - |
| 権利確定(株) | - | - | - | 21,352,500 |
| 権利行使(株) | 37,800 | 302,400 | 432,000 | - |
| 失効(株) | - | - | 13,500 | 180,000 |
| 未行使残(株) | 75,600 | 472,500 | 2,200,500 | 21,172,500 |

| 会社名 | 提出会社 |
|---------------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | - |
| 分割による増加(株)(注) | - |
| 付与(株) | 2,000,000 |
| 失効(株) | 99,000 |
| 権利確定(株) | - |
| 未確定残(株) | 1,901,000 |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | - |
| 権利確定(株) | - |
| 権利行使(株) | - |
| 失効(株) | - |
| 未行使残(株) | - |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 10 | 10 | 21 | 63 |
| 行使時平均株価(円) | 76.08 | 76.08 | 76.08 | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | - | - | - | - |

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 権利行使価格(円) | 48 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 10 |

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 45.71%

平成12年5月31日～平成19年7月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年6ヶ月

オプションが設定されている期間の満期日においてのみ権利行使がされることを前提としているため、算定時点から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間である予想残存期間を見積もっております。

予想配当 1.43%

平成15年3月期～平成19年3月期の配当利回り実績の平均値による

無リスク利率 1.42%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 6,070千円

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | |
|------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 株式の種類及び付与数(株)(注) | 普通株式 5,632,200 |
| 付与日 | 平成14年6月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成14年6月27日～平成16年7月1日 |
| 権利行使期間 | 平成16年7月1日～平成21年6月30日 |

| | |
|------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 株式の種類及び付与数(株)(注) | 普通株式 5,651,100 |
| 付与日 | 平成15年6月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成15年6月27日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年6月27日～平成17年7月1日 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日～平成22年6月30日 |

| | |
|------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 株式の種類及び付与数(株)(注) | 普通株式 5,386,500 |
| 付与日 | 平成16年6月29日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成16年6月29日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年6月29日～平成18年7月1日 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日～平成23年6月30日 |

| | |
|-------------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名 |
| 株式の種類及び付与数(株) (注) | 普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員) <u>8,100,000</u> (計) 21,600,000 |
| 付与日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年6月29日～平成19年7月1日 |
| 権利行使期間 | (当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月31日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日 |

| | |
|---------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成19年6月28日(株主総会承認日) 平成19年8月6日(取締役会承認日) |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員165名 子会社取締役 6名 子会社従業員 64名 業務委託取引先会社の役員 4名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 2,000,000 |
| 付与日 | 平成19年8月23日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成19年8月23日)から権利確定日(平成22年8月23日)まで継続勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成19年8月23日～平成22年8月22日 |
| 権利行使期間 | 平成22年8月24日～平成27年8月23日 |

(注)なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して掲載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 期首(株) | - | - | - | - |
| 付与(株) | - | - | - | - |
| 失効(株) | - | - | - | - |
| 権利確定(株) | - | - | - | - |
| 未確定残(株) | - | - | - | - |
| 権利確定後 | | | | |
| 期首(株) | 75,600 | 472,500 | 2,200,500 | 21,172,500 |
| 権利確定(株) | - | - | - | - |
| 権利行使(株) | - | 321,300 | 27,000 | - |
| 失効(株) | - | - | 27,000 | 81,000 |
| 未行使残(株) | 75,600 | 151,200 | 2,146,500 | 21,091,500 |

| 会社名 | 提出会社 |
|---------------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | 1,901,000 |
| 分割による増加(株)(注) | - |
| 付与(株) | - |
| 失効(株) | 48,000 |
| 権利確定(株) | - |
| 未確定残(株) | 1,853,000 |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | - |
| 権利確定(株) | - |
| 権利行使(株) | - |
| 失効(株) | - |
| 未行使残(株) | - |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 10 | 10 | 21 | 63 |
| 行使時平均株価(円) | - | 22.4 | 22.4 | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | - | - | - | - |

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 権利行使価格(円) | 48 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 10 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|-------|---------|-------|----------|-------|----------|-------|---------|---------|----------|--------------|----------|------|---------|-----|---------|--------|---------|----------|-----------|--------|-------|------|--|---------|------|--------------------|------|---------|------|--------|-------|-----------|------|----------|------|-------|------|-----|------|-------------------|-------|---|-------|-----------|-------|---------|-------|----------|-------|---------|---------|---------|--------------|----------|------|----------|-----|---------|--------|----------|----------|-----------|-------|---------|----------|---------|--------|-------|------|--|--------------------|------|--------|-------|----------------------|------|---------|------|-------|------|-----------|-------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,304千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,357千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,584千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,337千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,394千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,519千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,304千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,303千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,352千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2%</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 119,304千円 | 賞与引当金 | 8,357千円 | 未払事業税 | 11,584千円 | 貸倒引当金 | 13,337千円 | リース資産 | 1,394千円 | 退職給付引当金 | 21,519千円 | その他有価証券評価差額金 | 17,304千円 | 減損損失 | 2,550千円 | その他 | 2,303千円 | 評価性引当額 | 1,305千円 | 繰延税金資産合計 | 196,352千円 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 子会社税率差異 | 1.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3% | 住民税均等割等 | 3.3% | 過年度法人税 | 13.1% | 評価性引当額の増加 | 2.2% | 連結調整勘定償却 | 3.7% | 未実現利益 | 0.6% | その他 | 0.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.2% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,047千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,224千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,914千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8,503千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,289千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,234千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,535千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,544千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,291千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 202,057千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1%</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 139,047千円 | 未払事業税 | 6,224千円 | 貸倒引当金 | 13,914千円 | リース資産 | 8,503千円 | 退職給付引当金 | 9,289千円 | その他有価証券評価差額金 | 26,234千円 | 減損損失 | 19,088千円 | その他 | 3,535千円 | 評価性引当額 | 22,544千円 | 繰延税金資産合計 | 203,291千円 | 未払事業税 | 1,234千円 | 繰延税金負債合計 | 1,234千円 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | 持分変動利益 | 37.3% | 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | 住民税均等割等 | 5.2% | のれん償却 | 4.4% | 評価性引当額の減少 | 10.1% | その他 | 3.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.1% |
| 繰越欠損金 | 119,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 8,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 11,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 13,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 1,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 21,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 2,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 196,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社税率差異 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税 | 13.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却 | 3.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 139,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 6,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 13,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 8,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 9,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 19,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 22,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 203,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分変動利益 | 37.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 5.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却 | 4.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 10.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 食料品・生活 雑貨小売事業 (千円) | カラオケ関係 事業 (千円) | オーディオビ ジュアル商品 販売事業 (千円) | スポーツ事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------------------|----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 19,446,217 | 3,340,766 | 6,820,812 | 314,662 | 488,994 | 30,411,453 | - | 30,411,453 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 87,502 | 3,059 | - | - | 377,043 | 467,604 | (467,604) | - |
| 計 | 19,533,719 | 3,343,825 | 6,820,812 | 314,662 | 866,038 | 30,879,058 | (467,604) | 30,411,453 |
| 営業費用 | 19,316,740 | 2,998,093 | 6,732,257 | 409,164 | 752,190 | 30,208,446 | (265,274) | 29,943,172 |
| 営業利益又は 営業損失() | 216,979 | 345,732 | 88,554 | 94,502 | 113,847 | 670,611 | (202,330) | 468,280 |
| 資産、減価償却費、 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 6,343,595 | 2,814,706 | 1,634,090 | 623,918 | 1,226,422 | 12,642,734 | 1,706,842 | 14,349,576 |
| 減価償却費 | 243,794 | 422,524 | 33,598 | 57,107 | 29,354 | 786,379 | 12,327 | 798,707 |
| 資本的支出 | 125,176 | 779,590 | 7,426 | 284,455 | 13,083 | 1,209,732 | 9,070 | 1,218,803 |

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(265,274千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,706,842千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

| セグメント区分 | 事業内容 | 取扱商品等 |
|---------------------------|---|----------------------------------|
| 食料品、 生活雑貨 小売 事業 | ・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・ドラッグストア「ベスト薬品」の経営(注) ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売 | 食料品 生活雑貨 生鮮食料 薬品 その他 |
| カラオケ 関係事業 | ・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営 | カラオケ関連機器 ゲーム機器 |
| オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業 | ・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売 | コンパクトディスク ビデオソフト |
| スポーツ事業 | ・スポーツクラブ「JOYFIT」の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営 | スポーツ関連 |
| その他事業 | ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業 | 不動産・駐車場関連 |

(注) 平成19年11月1日をもって「ベスト薬品」3店舗を譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 食料品・生活 雑貨小売事業 (千円) | カラオケ関係 事業 (千円) | オーディオビ ジュアル商品 販売事業 (千円) | スポーツ事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------------------|----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 17,255,481 | 3,184,788 | 1,514,334 | 437,067 | 452,977 | 22,844,649 | - | 22,844,649 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 77,335 | 2,799 | - | - | 410,328 | 490,463 | (490,463) | - |
| 計 | 17,332,816 | 3,187,587 | 1,514,334 | 437,067 | 863,306 | 23,335,112 | (490,463) | 22,844,649 |
| 営業費用 | 17,168,449 | 2,898,270 | 1,507,940 | 488,830 | 756,769 | 22,820,259 | (300,305) | 22,519,953 |
| 営業利益又は 営業損失() | 164,367 | 289,317 | 6,394 | 51,763 | 106,536 | 514,852 | (190,157) | 324,695 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 5,910,928 | 2,720,487 | - | 587,693 | 1,049,873 | 10,268,982 | 2,007,982 | 12,276,965 |
| 減価償却費 | 227,194 | 350,048 | 5,240 | 52,773 | 20,400 | 655,658 | 7,759 | 663,417 |
| 減損損失 | 233,973 | 143,596 | - | - | - | 377,569 | - | 377,569 |
| 資本的支出 | 189,133 | 349,752 | 1,374 | 108,419 | 4,841 | 653,521 | 8,232 | 661,754 |

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(300,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,007,982千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

| セグメント区分 | 事業内容 | 取扱商品等 |
|---------------------------|--|----------------------------|
| 食料品、 生活雑貨 小売 事業 | ・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売 | 食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他 |
| カラオケ 関係事業 | ・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営 | カラオケ関連機器 ゲーム機器 |
| オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業 | ・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売 | コンパクトディスク ビデオソフト |
| スポーツ事業 | ・スポーツクラブ「JOYFIT」FCの経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」FCの経営 | スポーツ関連 |
| その他事業 | ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業 | 不動産・駐車場関連 |

- 5 ㈱ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、新設会社の㈱ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の㈱ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。
従いましてオーディオ・ビジュアル商品販売事業における各数値は、第1四半期のみの数値を表示しております。
6 会計方針の変更
(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、連結子会社である㈱音通マルチメディア、㈱ジャムテック、㈱音通アミューズメント、㈱ビデオエイティは賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、カラオケ関係事業の営業利益が77,807千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------|----------|------------|--------------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|---------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 及び その 近親者 | 岡村 邦彦 | 京都市 西京区 | - | 当社 代表取締役 | (被所有) 直接 1.92 | - | - | 被保証債務 (注)2 | 22,616 | - | - |
| | 仲川 進 | 京都市 西京区 | - | 当社 代表取締役 | (被所有) 直接 1.92 | - | - | 被保証債務 (注)2 | 22,616 | - | - |
| | 小林 護 | 兵庫県 尼崎市 | - | 当社 取締役 | (被所有) 直接 1.13 | - | - | 被保証債務 (注)2 | 6,600 | - | - |

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社の借入金について債務保証を受けておりますが保証料は支払っておりません。なお、担保提供は受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が、開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当 事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|------------------------------|------------|--------------------------|---------------|-------------------------------|-------------------|----------------------|--------------|------|--------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | 有限会社 ヒューマン ネット (注)1 | 大阪市 淀川区 | 3,000 | 雑貨・食品 小売業 | | 不動産 売買 | 不動産の 売買取引 (注)2 | - | 未収入金 | 43,280 |

(注) 1 当社役員小林護の実父である小林啓二が100%出資する会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃貸料及び譲渡価額については、一般条件取引条件等を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 押印

1 企業結合の概要(株式取得)

| | |
|--------------|-----------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社ビデオエイティー |
| 被取得企業の事業の内容 | カラオケ機器及び関連商品の卸販売、賃貸 |
| 企業結合を行った主な理由 | 関東地区における業務効率のアップと業務拡大をはかるため |
| 企業結合日 | 平成19年4月1日 |
| 企業結合の法的形式 | 当社が株式会社ビデオエイティーの株式を100%取得 |
| 取得した議決権比率 | 100% |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ビデオエイティー |

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 93,235千円
取得原価の内訳
株式取得費用 93,235千円

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 150,497千円
発生原因
平成18年9月30日現在で評価した同社純資産と株式取得価額の差額
償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 106,806千円 |
| 固定資産 | 110,109千円 |
| 資産計 | 216,915千円 |
| 流動負債 | 123,965千円 |
| 固定負債 | 150,213千円 |
| 負債計 | 274,178千円 |

なお、同社の損益計算書を連結しております。

2 企業結合の概要（事業譲受）

| | |
|--------------|--|
| 営業譲渡企業の名称 | 株式会社エム・ティ・エー アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社 三栄文化機器株式会社 |
| 取得した事業の内容 | カラオケ機器の賃貸及び販売事業 |
| 企業結合を行った主な理由 | 関西地区での業容を拡大するため |
| 企業結合日 | 平成19年4月2日 |
| 企業結合の法的形式 | 当社子会社の株式会社音通マルチメディアによる営業譲受 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社音通マルチメディア |

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳
取得した事業の取得原価 500,000千円
取得原価の内訳
営業譲受費用 500,000千円
現金で支出しております。

(3)発生したのれんの金額等
のれん金額 500,000千円
発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----|
| 流動資産 | 千円 |
| 固定資産 | 千円 |
| 資産計 | 千円 |
| 流動負債 | 千円 |
| 固定負債 | 千円 |
| 負債計 | 千円 |

3 企業結合の概要（事業譲受）

| | |
|--------------|-------------------------|
| 営業譲渡企業の名称 | 株式会社太陽社 |
| 取得した事業の内容 | 100円均一ショップ「百圓領事館」5店舗の経営 |
| 企業結合を行った主な理由 | 関西地区での業容を拡大するため |
| 企業結合日 | 平成19年10月1日 |
| 企業結合の法的形式 | 当社孫会社の株式会社エステビーによる営業譲受 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社エステビー |

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間
自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳
取得した事業の取得原価 68,938千円
取得原価の内訳
営業譲受費用 68,938千円
現金で取得しております。

(3)発生したのれんの金額等
のれん金額 47,619千円
発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳
流動資産 21,319千円
固定資産 千円
資産計 21,319千円

4 企業結合の概要（共通支配下の取引等）

| | |
|-----------------|---|
| 結合当事企業の名称 | 株式会社音通マルチメディア |
| 結合した事業の名称及びその内容 | カラオケ関係事業（内容：関東地区におけるカラオケ機器の賃貸及び販売事業） |
| 企業結合を行った主な理由 | 関東地区での強固な営業力を最大限発揮でき、関連会社における一層の合理化を目的とする |
| 企業結合日 | 平成19年10月1日 |
| 企業結合の法的形式 | 共通支配下の取引 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ビデオエイティ |

(1)実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 42,915千円 |
| 固定資産 | 85,282千円 |
| 資産計 | 128,198千円 |
| 流動負債 | 千円 |
| 固定負債 | 128,198千円 |
| 負債計 | 128,198千円 |

(2)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響はありません。

5 企業結合の概要（事業譲渡）

| | |
|--------------|--|
| 分離先企業の名称 | 株式会社ドラッグ・オゾン |
| 分離した企業の内容 | 食料品、生活雑貨小売事業（内容：ドラッグストア「ベスト薬品」の経営） |
| 事業分離を行った主な理由 | 複合店舗展開が出来ない関東地区における小売事業の更なる効率化と資源の集中を目的とする |
| 事業分離日 | 平成19年11月1日 |
| 事業分離の法的形式 | 当社子会社を分離元企業とし、株式会社ドラッグ・オゾンを分離先企業とする事業譲渡 |

(1)実施した会計処理の概要

事業分離等に関する会計基準における連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

(2)譲渡した事業の金額及びその内訳

受取対価の金額 195,678千円

受取対価の種類

現金で取得しております。

(3)企業結合日に移転した資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 82,586千円

固定資産 70,925千円

資産計 153,511千円

(4)当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 361,297千円

営業利益 7,999千円

経常利益 9,064千円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 企業結合の概要（新設分割）

| | |
|-----------------|---|
| 結合当事企業の名称 | 株式会社ハブ・ア・グッド |
| 結合した事業の名称及びその内容 | スポーツ事業（内容：スポーツクラブ「JOIFIT」、ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営） |
| 企業結合を行った主な理由 | 経営資源の選択と集中を推進し、新規事業に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を目的とする |
| 企業結合日 | 平成20年7月4日 |
| 企業結合の法的形式 | 分割会社の営業の一部を承継会社（新設会社）が承継する新設分割 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ファイコム |

(1)実施した会計処理の概要

共同支配下の取引として承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産と負債の差額を子会社株式として処理しております。

(2)企業結合日に移転した資産及び負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 40,418千円 |
| 固定資産 | 560,791千円 |
| 合計 | 601,210千円 |
| 流動負債 | 154,955千円 |
| 固定負債 | 436,255千円 |
| 合計 | 591,210千円 |

2 企業結合の概要（事業譲受）

| | |
|--------------|--------------------------|
| 営業譲渡企業の名称 | 有限会社シーシーアール |
| 取得した事業の内容 | 100円均一ショップ「FLET'S」6店舗の経営 |
| 企業結合を行った主な理由 | 直営化することによる収益力の増加を目的とする |
| 企業結合日 | 平成20年10月1日 |
| 企業結合の法的形式 | 事業譲受 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社音通エフ・リテール |

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳

| | |
|-------------|-----------|
| 取得した事業の取得原価 | 249,786千円 |
| 取得原価の内訳 | |
| 営業譲受費用 | 249,786千円 |

現金で取得しております。

(3)発生したのれんの金額等

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| のれん | 128,571千円 |
| 発生原因 | |
| 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 | |
| 償却方法及び償却期間 | |
| のれんの償却については、10年で均等償却しております。 | |

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 47,619千円 |
| 固定資産 | 202,167千円 |
| 資産計 | 249,786千円 |

[次△](#)

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 18円27銭 | 1株当たり純資産額 | 18円82銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 72銭 | 1株当たり当期純利益 | 79銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 71銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 79銭 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 3,305,087 | 3,593,640 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 3,261,801 | 3,479,832 |
| 差額の主な内訳 (千円) | | |
| 新株予約権 | 4,224 | 10,294 |
| 少数株主持分 | 39,061 | 103,514 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 182,801 | 185,649 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 4,249 | 761 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 178,551 | 184,887 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (千円) | 128,652 | 145,525 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 128,652 | 145,525 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) | - | - |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 179,019 | 183,376 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円) | - | - |
| 当期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) | 1,401 | 183 |
| 新株予約権 | | |
| 普通株式増加数 (千株) | 1,401 | 183 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 21,168千株 平成19年6月28日 1,901千株 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 21,091千株 平成19年6月28日 1,853千株 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1. 株式会社ハブ・ア・グッドの分割</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドについて、同社が経営する「スポーツ事業部門」を新設分割により事業分割を実施する事を決議致しました。</p> <p>(1) 会社分割の理由 当社は、「グループ経営体制の強化」を基本方針に掲げ、経営資源の「選択と集中」を推進しております。連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社グループの基本方針である経営資源の「選択と集中」を推進し、新規事業に対する責任の明確化と判断の迅速化を目的として、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により、新会社に承継させることを決定いたしました。 また、当社が保有する分割会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式(所有割合100%)の株式譲渡を同時に決議致しました。</p> <p>(2) 会社分割の概要 分割計画書承認取締役会 平成20年5月23日 分割計画書承認株主総会 平成20年6月27日 分割公告掲載日 平成20年5月28日 分割期日 平成20年7月1日(予定) 分割登記 平成20年7月1日(予定)</p> <p>(3) 分割方式 当社の100%子会社である株式会社ハブ・ア・グッドのスポーツ事業について、同社を分割会社とし新設する株式会社ファイコム(仮称)を承継会社とする新設分割を行います。</p> <p>(4) 株式の割当 本分割に際し、株式会社ファイコム(仮称)が発行する株式は、普通株式200株であり、その全株式を分割期日において、株式会社ハブ・ア・グッドは株主である当社(株式会社音通)に対し、新会社の株式をもって剰余金の配当を実施し、株式会社ファイコム(仮称)は当社100%出資子会社となる予定です。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務 承継会社である株式会社ファイコム(仮称)は、本分割の効力発生日において分割会社である株式会社ハブ・ア・グッドが「スポーツ事業」に関して有する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継いたします。</p> <p>(6) 債務履行の見込み 株式会社ハブ・ア・グッド及び株式会社ファイコム(仮称)は分割期日以降の債務の履行の確実性について問題ないものと判断しております。</p> <p>(7) 分割する事業部門の概要 分割する部門の事業内容 スポーツ事業部門 フィットネスクラブ「JOYFIT」3店舗の経営及びホットヨガ「LAVA」の経営であり、平成20年3月期の売上高は314,662千円、平成20年3月末の従業員数は6名であります。</p> <p>分割する資産、負債の項目及び金額(平成20年3月31日現在) 流動資産 65,534千円 流動負債 90,517千円 固定資産 558,384千円 固定負債 324,470千円 引当金 1,266千円</p> | <p>1. 株式会社音通マルチメディアの無担保社債発行</p> <p>当社の連結子会社である株式会社音通マルチメディアは平成21年4月18日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行について決議を行い、これに基づき平成21年5月11日に株式会社音通マルチメディア第1回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100,000千円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成21年5月11日</p> <p>(4) 償還期限及び償還方法 平成26年5月9日(5年債) 6ヶ月毎に、元本金10,000千円を償還</p> <p>(5) 利率 1.31%</p> <p>(6) 担保 無担保</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p> <p>2. 株式会社音通の無担保社債発行</p> <p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において無担保社債の発行について決議を行い、これに基づき平成21年6月25日に株式会社音通第9回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100,000千円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成21年6月25日</p> <p>(4) 償還期限及び償還方法 平成24年6月25日(3年債) 6ヶ月毎に、元本金16,700千円を償還し、最終回元本金16,500千円を償還</p> <p>(5) 利率 6ヶ月TIBORを基準とした変動金利 (当初年0.76% TIBOR + 10BP)</p> <p>(6) 担保 無担保</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>2. 子会社(株式会社ハブ・ア・グッド)の株式譲渡</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドの当社が保有する全株式(発行済み株式総数の100%)を譲渡する事に関し、譲渡先である株式会社シーエスロジネットと基本合意を締結することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該株式譲渡にあたり、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドにおきましては、会社分割を実施いたします。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社及び当社グループの基本方針である財務強化を推進し、経営資源の「選択と集中」をより明確なものとするために、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により新会社に承継させるとともに(本会社は当社の100%子会社として存続します。)、分割後の「AV卸売事業」につきましては、同業者である株式会社シーエスロジネットに株式を譲渡することが、グループ経営効率の向上と同事業にとって最善であると判断いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要 商号：株式会社ハブ・ア・グッド 主な事業内容：レンタル用CDソフトの卸販売 当社との取引：該当ありません。</p> <p>(3) 譲渡先の名称 株式会社シーエスロジネット</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数：8,000株(所有割合100%) 譲渡株式数(予定)：8,000株 異動後の株式所有数(予定)：0株(所有割合0%) 譲渡価額：平成20年6月末日現在における時価純資産相当額に営業権を加算した金額を基に決定することとしております。</p> <p>(5) 株式譲渡契約締結・株式譲渡日 平成20年7月1日(予定)</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|--|-------|-------|--------|-------|----------|--------|------------|-------------|-----------|------------|------------|--------|-----|-----|------|----|----|
| <p>3. 第三者割当増資に関する株式買取基本契約締結</p> <p>当社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、新生証券株式会社（以下新生証券）との間で第三者割当による新株発行プログラムの設定を目的として株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>(1) 新株発行プログラムの概要 このプログラムは、新生証券との間に「株式買取基本契約書」を締結することにより、当該締結日から2年間、総計25,000,000株を上限として、新生証券に対する第三者割当による新株発行を可能とするものです。</p> <p>本プログラムに基づいて新生証券に割当てられる新株の発行時期及び数量については、別途、今後開催される当社取締役会の決議により決定され、これに基づいて個別の株式買取契約が締結されます。</p> <p>本プログラムにおける割当対象株式最大25,000,000株は初回割当分（第1回で2,500,000株）と追加割当分（第2回から第10回まで22,500,000株）の2種に区分される計10回の割当により発行することができます。初回割当分については当社の完全な裁量により割当時期を決定することができます。追加割当分については、各割当に際し割当先の合意を要するものとします。また、一回の割当数量は原則として2,500,000株とされていますが、複数回の割当を同時に行うことも可能です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">初回割当分</th> <th style="text-align: center;">追加割当分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象割当回数</td> <td style="text-align: center;">第 1 回</td> <td style="text-align: center;">第2回～第10回</td> </tr> <tr> <td>割当可能株数</td> <td style="text-align: center;">2,500,000株</td> <td style="text-align: center;">22,500,000株</td> </tr> <tr> <td>1回当たり割当株式</td> <td style="text-align: center;">2,500,000株</td> <td style="text-align: center;">2,500,000株</td> </tr> <tr> <td>割当可能期間</td> <td style="text-align: center;">2年間</td> <td style="text-align: center;">2年間</td> </tr> <tr> <td>割当制限</td> <td style="text-align: center;">無し</td> <td style="text-align: center;">有り</td> </tr> </tbody> </table> <p>割当先となる新生証券は、株式会社新生銀行が100%出資する証券会社であります。</p> <p>なお、本プログラムにより調達する資金は、固定資産の取得並びに固定資産の取得を目的とする短期借入金の返済に充当する予定です。</p> <p>(2) 本プログラム導入の理由等 本プログラムは、下記の理由により、機動的な資本調達枠の確保と株主価値の希薄化抑制を両立し、かつ将来の株価上昇局面における有利な資金調達の機会を確保するという点で優れた資金調達手法であり、当社の置かれた資金調達環境の中において最良の選択であると判断いたしました。</p> <p>新株発行枠の確保及び機動的な資本調達 本プログラムにより、当社は最大25,000,000株相当の割当可能株数枠を獲得し、一回当たり 2,500,000株単位にて、原則として当社の裁量に基づく機動的な新株発行による資本調達が可能となります。</p> <p>株式発行数及び価額の明示 本件は単純な「第三者割当増資」による新株発行であり、割当毎にその時点の時価に基づく発行価額にて、新生証券に対し第三者割当による新株発行を行いません。転換社債や新株予約権のような転換及び行使請求といった概念は無く、また転換価額修正及び行使価額修正条項もありません。したがって、本プログラムにより発行される株式の総数は予め確定しており、さらに各割当の時点で株式の発行価額が明示されることにより、既存株主やマーケットに対する透明性の高さを確保した手法です。</p> | | | | 初回割当分 | 追加割当分 | 対象割当回数 | 第 1 回 | 第2回～第10回 | 割当可能株数 | 2,500,000株 | 22,500,000株 | 1回当たり割当株式 | 2,500,000株 | 2,500,000株 | 割当可能期間 | 2年間 | 2年間 | 割当制限 | 無し | 有り |
| | 初回割当分 | 追加割当分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象割当回数 | 第 1 回 | 第2回～第10回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割当可能株数 | 2,500,000株 | 22,500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1回当たり割当株式 | 2,500,000株 | 2,500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割当可能期間 | 2年間 | 2年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割当制限 | 無し | 有り | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>当社による解約権 将来的に当該プログラムによる資金調達ニーズの必要性がなくなった場合、もしくはそれ以上の好条件での資金調達手法が確保できた場合等、当社の選択により、追加的な費用を負担することなくいつでも解約することが可能です。</p> <p>(3) 新株式発行プログラムの内容 対象株式 当社普通株式 対象株式数 最大25,000,000株 対象期間 平成20年6月6日から平成22年6月6日まで 発行価額 個別の発行決議時における時価(1)90% 割当制限条項 原則として次の制限が適用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加割当分については、その実施に際して割当先の合意を要する ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が15,961,442円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%)を下回った場合、1回当りの割当数は1,250,000株とする。その後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%)を回復した場合には、1回当りの割当数は2,500,000株とする。 ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が7,980,721円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の25%)を下回った場合、割当は一時停止される。その後3ヶ月平均売買金額が15,961,442円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%)を回復した場合には、1回当りの割当数は1,250,000株とする。 <p>さらにその後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%)を回復した場合には、1回当りの割当数は2,500,000株とする。</p> <p>割当予定先 新生証券株式会社 新株の割当及び発行は、個別の取締役会決議に基づき決定するものとする。</p> <p>1 個別の発行決議時における時価とは、発行決議日の前営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値をいう。 2 3ヶ月平均売買金額とは、対象期間中の任意の営業日において計算される、当該営業日の3ヶ月前の応当日(当日を含む)から当該営業日の2営業日前(当日を含む)までの間の各営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式に関する次の算式により得られる数値の平均値(小数点第1位を四捨五入する)をいう。 $\text{売買立会による売買高(株数)} \times \text{終値}$</p> | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>4. 第三者割当による株式発行</p> <p>当社は、平成20年6月6日開催の当社取締役会において包括的新株発行プログラムの導入を決定し、同日新生証券株式会社との間に株式買取基本契約を締結いたしました。新株発行プログラムに基づき、平成20年6月10日開催の当社取締役会において、第三者割当により株式を発行する事について決議いたしました。</p> <p>今般の株式の募集は、増資により調達した資金を当社の基幹事業へ積極的かつ効率的に投資することにより収益力の増強を図るとともに、一部を有利子負債の返済に充当して財務体質の強化を図ることを目的として行うものです。</p> <p>新株式発行要領</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行新株式数 普通株式 2,500,000株 払込金額 1株につき 25円20銭 払込金額の総額 63,000千円 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額 1株につき 12円60銭 増加する資本準備金 1株につき 12円60銭 募集の方法 第三者割当の方法により、新生証券株式会社に全数を割り当てる 申込期間 平成20年6月25日 払込期日 平成20年6月25日 新株券交付日 平成20年6月25日 新株の配当起算日 9月30日及び3月31日 新株式の継続所有等の取決めにに関する事項 <p>当社は割当先に対し、発行日（平成20年6月25日）から2年以内に割当先が新株式を譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を依頼する予定である。</p> | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>5. 自己株式の処分 当社は、平成20年6月10日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。</p> <p>処分により調達した資金によって固定資産の取得（店舗出店及び業務用カラオケの機器の購入）及び借入金の返済に充当の予定です。</p> <p>処分要領</p> <p>処分株式数 普通株式 3,500,000株 処分価額 1株につき金25円20銭（処分価額については、第三者割当増資における発行価額（平成20年6月9日の終値28円の90%）と同額といたしました。） 処分価額の総額 金88,200千円 処分方法 株式会社フラグシップP Eに譲渡 処分期日 平成20年6月25日（水） 処分後の自己株式数 749,703株</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|---|-----------------|---------------|------------------------|-----------|----|-----------------|
| 株音通 | 第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成15年 9月25日 | 20,000 | () | 0.75 | 無 | 平成20年 9月25日 |
| 株音通 | 第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成15年 10月31日 | 40,000 | () | 0.93 | 無 | 平成20年 10月31日 |
| 株音通 | 第4回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成16年 3月25日 | 40,000 | () | 0.55 | 無 | 平成21年 3月25日 |
| 株音通 | 第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成20年 9月30日 | | 738,000 (164,000) | 1.24 | 無 | 平成25年 9月30日 |
| 株音通 | 第7回無担保普通社債 (株式会社フラグシップPE) | 平成20年 9月25日 | | 600,000 () | 3.40 | 無 | 平成23年 9月25日 |
| 株音通 | 第8回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成21年 3月17日 | | 400,000 (80,000) | 0.82 | 無 | 平成26年 3月17日 |
| 合計 | | | 100,000 | 1,738,000 (244,000) | | | |

(注) 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定の金額です。

連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 244,000 | 544,000 | 544,000 | 244,000 | 162,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 1,875,000 | 698,287 | 1.90 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 7,190 | - | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,984,202 | 1,691,005 | 1.65 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,339,041 | 1,936,717 | 1.77 | 平成22年4月～ 平成28年3月 |
| リース債務(1年内支払い予定のものを除く) | - | 21,749 | - | 平成22年4月～ 平成28年3月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 1年内支払予定の長期割賦未払金 | 43,749 | 41,459 | 6.18 | |
| 長期割賦未払金(1年内支払い予定のものを除く) | 13,152 | 106,777 | 9.51 | 平成22年4月～ 平成26年3月 |
| 未払金 | 4,049 | 20,785 | - | |
| 長期未払金 | - | 24,879 | - | 平成22年4月～ 平成24年3月 |
| 合計 | 7,259,194 | 4,548,852 | - | |

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,160,996 | 409,263 | 97,581 | 70,881 |
| その他有利子負債 | | | | |
| リース債務 | 7,190 | 7,038 | 6,532 | 987 |
| 長期未払金 | 15,330 | 9,548 | | |
| 長期割賦未払金 | 30,259 | 28,950 | 28,950 | 18,616 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 7,005,587 | 5,346,524 | 5,393,614 | 5,098,922 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失() (千円) | 33,525 | 140,798 | 51,363 | 2,377 |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失() (千円) | 40,173 | 101,174 | 41,733 | 37,556 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は、1株当 り四半期純損失() (円) | 0.22 | 0.55 | 0.23 | 0.20 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1, 2 629,931 | 1, 2 872,032 |
| 受取手形 | 200 | - |
| 売掛金 | 39,048 | 3 51,488 |
| 貯蔵品 | 2,643 | 756 |
| 前払費用 | 85,539 | 76,320 |
| 短期貸付金 | 44,333 | 43,467 |
| 繰延税金資産 | 844 | 1,558 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,889,120 | 1,675,967 |
| 未収入金 | 3 206,266 | 3 146,163 |
| 立替金 | 41,208 | 3 350,030 |
| 仮払金 | 4,328 | 1,783 |
| その他 | 31,360 | 15,115 |
| 流動資産合計 | 2,974,826 | 3,234,685 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | 4 562,791 | 557,302 |
| 減価償却累計額 | 86,111 | 104,108 |
| 賃貸資産(純額) | 476,679 | 453,193 |
| 建物 | 134,672 | 134,672 |
| 減価償却累計額 | 71,274 | 76,994 |
| 建物(純額) | 63,397 | 57,677 |
| 構築物 | 554 | 554 |
| 減価償却累計額 | 277 | 315 |
| 構築物(純額) | 276 | 239 |
| 車両運搬具 | 13,984 | 13,984 |
| 減価償却累計額 | 12,865 | 13,145 |
| 車両運搬具(純額) | 1,118 | 839 |
| 工具、器具及び備品 | 15,540 | 17,794 |
| 減価償却累計額 | 7,889 | 9,561 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,650 | 8,232 |
| 土地 | 948,133 | 875,089 |
| 有形固定資産合計 | 1,497,258 | 1,395,271 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 4,030 | 4,030 |
| ソフトウェア | 4,984 | 8,694 |
| 無形固定資産合計 | 9,014 | 12,724 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 144,959 | ² 136,685 |
| 関係会社株式 | 640,495 | 608,231 |
| 出資金 | 1,112 | 1,112 |
| 長期貸付金 | 104,081 | 65,027 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,573,059 | 1,602,827 |
| 長期前払費用 | 315,532 | 257,296 |
| 差入保証金 | 1,241,071 | 1,081,968 |
| 建設協力金 | 1,070,105 | 1,006,346 |
| 繰延税金資産 | 121,733 | 127,587 |
| その他 | 2,500 | - |
| 貸倒引当金 | 5,000 | 5,000 |
| 投資その他の資産合計 | 7,209,651 | 4,882,082 |
| 固定資産合計 | 8,715,923 | 6,290,078 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 337 | 2,347 |
| 社債発行費 | - | 33,689 |
| 繰延資産合計 | 337 | 36,036 |
| 資産合計 | 11,691,088 | 9,560,800 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 26,569 | ³ 26,707 |
| 短期借入金 | ¹ 585,000 | ¹ 598,287 |
| リース債務 | - | 1,255 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 244,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 1,799,606 | ¹ 1,610,923 |
| 1年以内支払予定の長期割賦未払金 | ^{1, 4} 26,996 | - |
| 未払金 | 127,075 | ³ 170,653 |
| 未払費用 | 1,070 | 1,010 |
| 未払法人税等 | 4,388 | 5,321 |
| 預り金 | 9,676 | ³ 24,855 |
| 関係会社預り金 | 1,883,520 | 66,739 |
| 前受収益 | 26,721 | 25,217 |
| その他 | 1,289 | 9,122 |
| 流動負債合計 | 4,591,915 | 2,784,092 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 1,494,000 |
| 長期借入金 | ¹ 2,837,503 | ¹ 1,593,999 |
| 関係会社長期借入金 | 956,841 | - |
| リース債務 | - | 4,080 |
| 長期預り保証金 | 170,840 | 148,116 |
| 退職給付引当金 | 26,928 | 20,532 |
| 固定負債合計 | 3,992,113 | 3,260,728 |
| 負債合計 | 8,584,028 | 6,044,821 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,422,141 | 1,455,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,391,009 | 1,424,386 |
| その他資本剰余金 | 157,814 | 73,464 |
| 資本剰余金合計 | 1,548,824 | 1,497,851 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 18,000 | 18,000 |
| 繰越利益剰余金 | 362,743 | 609,761 |
| 利益剰余金合計 | 380,743 | 627,761 |
| 自己株式 | 209,534 | 37,233 |
| 株主資本合計 | 3,142,174 | 3,543,924 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,339 | 38,239 |
| 評価・換算差額等合計 | 39,339 | 38,239 |
| 新株予約権 | 4,224 | 10,294 |
| 純資産合計 | 3,107,059 | 3,515,979 |
| 負債純資産合計 | 11,691,088 | 9,560,800 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 869,638 | 1 863,306 |
| 売上原価 | 739,089 | 758,399 |
| 売上総利益 | 130,548 | 104,907 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 6,471 | 3,757 |
| 役員報酬 | 19,800 | 23,995 |
| 給料及び手当 | 23,312 | 34,014 |
| 株式報酬費用 | 4,224 | 6,070 |
| 退職給付引当金繰入額 | 601 | 238 |
| 法定福利費 | 4,900 | 5,664 |
| 福利厚生費 | 136 | 346 |
| 通信費 | 6,009 | 5,964 |
| 消耗品費 | 6,761 | 4,636 |
| 交際費 | 16,291 | 7,148 |
| 修繕費 | 75 | 86 |
| 水道光熱費 | 1,459 | 1,816 |
| 諸会費 | 695 | 1,184 |
| 支払手数料 | 99,853 | 72,859 |
| 保険料 | 1,062 | 1,090 |
| 賃借料 | 10,855 | 8,730 |
| 地代家賃 | 22,724 | 13,785 |
| 租税公課 | 9,846 | 10,136 |
| 減価償却費 | 10,280 | 8,143 |
| 旅費及び交通費 | 3,690 | 3,050 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 249,053 | 212,720 |
| 営業損失() | 118,504 | 107,813 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 131,635 | 1 143,361 |
| 受取配当金 | 1 303,026 | 1 295,438 |
| 雑収入 | 3,223 | 3,264 |
| 営業外収益合計 | 437,885 | 442,065 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 170,734 | 1 122,662 |
| 社債利息 | - | 16,112 |
| 雑損失 | 10,254 | 30,268 |
| 営業外費用合計 | 180,989 | 169,043 |
| 経常利益 | 138,391 | 165,208 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 車両売却益 | 0 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 206,132 |
| 特別利益合計 | 0 | 206,132 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | 532 | - |
| 固定資産売却損 | - | ² 23,060 |
| 店舗閉鎖損失 | 3,000 | 439 |
| その他 | - | ³ 2,277 |
| 特別損失合計 | 3,532 | 25,777 |
| 税引前当期純利益 | 134,858 | 345,562 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,159 | 12,145 |
| 過年度法人税等戻入額 | 11,365 | - |
| 法人税等調整額 | 46,738 | 2,806 |
| 法人税等合計 | 47,944 | 14,952 |
| 当期純利益 | 182,803 | 330,610 |

【売上原価明細書】

(売上原価)

| 区分 | 注記 番号 | 第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 賃借料 | | 447,560 | 60.5 | 421,077 | 55.5 |
| その他 | | 291,529 | 39.5 | 337,321 | 44.5 |
| 売上原価 | | 739,089 | 100.0 | 758,399 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,415,688 | 1,422,141 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,453 | 33,403 |
| 当期変動額合計 | 6,453 | 33,403 |
| 当期末残高 | 1,422,141 | 1,455,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,384,988 | 1,391,009 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,021 | 33,376 |
| 当期変動額合計 | 6,021 | 33,376 |
| 当期末残高 | 1,391,009 | 1,424,386 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 157,814 | 157,814 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 84,350 |
| 当期変動額合計 | - | 84,350 |
| 当期末残高 | 157,814 | 73,464 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,542,803 | 1,548,824 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,021 | 33,376 |
| 自己株式の処分 | - | 84,350 |
| 当期変動額合計 | 6,021 | 50,973 |
| 当期末残高 | 1,548,824 | 1,497,851 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 18,000 | 18,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,000 | 18,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 262,786 | 362,743 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,846 | 83,591 |
| 当期純利益 | 182,803 | 330,610 |
| 当期変動額合計 | 99,956 | 247,018 |
| 当期末残高 | 362,743 | 609,761 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 280,786 | 380,743 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,846 | 83,591 |
| 当期純利益 | 182,803 | 330,610 |
| 当期変動額合計 | 99,956 | 247,018 |
| 当期末残高 | 380,743 | 627,761 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 14,441 | 209,534 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 195,093 | 248 |
| 自己株式の処分 | - | 172,550 |
| 当期変動額合計 | 195,093 | 172,301 |
| 当期末残高 | 209,534 | 37,233 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,224,836 | 3,142,174 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,474 | 66,780 |
| 自己株式の取得 | 195,093 | 248 |
| 自己株式の処分 | - | 88,200 |
| 剰余金の配当 | 82,846 | 83,591 |
| 当期純利益 | 182,803 | 330,610 |
| 当期変動額合計 | 82,662 | 401,749 |
| 当期末残高 | 3,142,174 | 3,543,924 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 18,006 | 39,339 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,333 | 1,100 |
| 当期変動額合計 | 21,333 | 1,100 |
| 当期末残高 | 39,339 | 38,239 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 18,006 | 39,339 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,333 | 1,100 |
| 当期変動額合計 | 21,333 | 1,100 |
| 当期末残高 | 39,339 | 38,239 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 4,224 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,224 | 6,070 |
| 当期変動額合計 | 4,224 | 6,070 |
| 当期末残高 | 4,224 | 10,294 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,206,830 | 3,107,059 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,474 | 66,780 |
| 自己株式の取得 | 195,093 | 248 |
| 自己株式の処分 | - | 88,200 |
| 剰余金の配当 | 82,846 | 83,591 |
| 当期純利益 | 182,803 | 330,610 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17,108 | 7,170 |
| 当期変動額合計 | 99,771 | 408,920 |
| 当期末残高 | 3,107,059 | 3,515,979 |

【重要な会計方針】

| 第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-------------|--------|----|--------|-----|--------|-------|--------|---------|-------|----------|-------|--|---------|--------|-------------|--------|----|--------|-----|--------|-------|--------|---------|-------|----------|-------|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>2</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております 最終仕入原価法による原価法</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">...定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">...定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">3年～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> | 建物及び構築物 | ...定額法 | 上記以外の有形固定資産 | ...定率法 | 建物 | 3年～47年 | 構築物 | 3年～10年 | 賃貸用資産 | 3年～47年 | 車輛及び運搬具 | 2年～5年 | 工具器具及び備品 | 2年～8年 | <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">...定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">...定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">3年～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> | 建物及び構築物 | ...定額法 | 上記以外の有形固定資産 | ...定率法 | 建物 | 3年～47年 | 構築物 | 3年～10年 | 賃貸用資産 | 3年～47年 | 車輛及び運搬具 | 2年～5年 | 工具器具及び備品 | 2年～8年 |
| 建物及び構築物 | ...定額法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の有形固定資産 | ...定率法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3年～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3年～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 3年～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 2年～5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2年～8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | ...定額法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の有形固定資産 | ...定率法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3年～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3年～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 3年～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 2年～5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2年～8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。</p> | <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> |
|---|---|

| <p style="text-align: center;">第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p> | <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> |
| <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>7</p> |
| <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的のみ取引を限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 スワップ取引を行っておりますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p> | <p>8</p> |
| <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> |

【会計処理の変更】

| <p>第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>1 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第28期 (平成20年3月31日) | 第29期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--|-----------|--------------|-----------|--------------|----------|-----------|-----------|---------------|-------------|---|--------------|-----------|--------------|---|--------------|----------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|--|-------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>1 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">280,127千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,557,616千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td style="text-align: right;">21,579千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,729,195千円</td> </tr> </table> | | (帳簿価額) | 担保提供資産 | | 現金及び預金 | 280,127千円 | 上記に対応する債務 | | 短期借入金 | 150,000千円 | 長期借入金 | 1,557,616千円 | 割賦債務 | 21,579千円 | 計 | 1,729,195千円 | <p>1 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">290,231千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,974,678千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,339,678千円</td> </tr> </table> | | (帳簿価額) | 担保提供資産 | | 現金及び預金 | 290,231千円 | 上記に対応する債務 | | 短期借入金 | 365,000千円 | 長期借入金 | 1,974,678千円 | 計 | 2,339,678千円 |
| | (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 280,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,557,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割賦債務 | 21,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,729,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 290,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 365,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,974,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,339,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 (取引保証担保差入) 定期預金 11,900千円</p> | <p>2 (取引保証担保差入) 定期預金 11,900千円 投資有価証券 29,400千円 計 41,300千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">144,427千円</td> </tr> </table> | 未収金 | 144,427千円 | <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,593千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,181千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">343,239千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">47,245千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">79,727千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 34,593千円 | 未収入金 | 31,181千円 | 立替金 | 343,239千円 | 買掛金 | 246千円 | 未払金 | 47,245千円 | 預り金 | 79,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収金 | 144,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 34,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 31,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 343,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 47,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 79,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 (所有権が留保されている資産) 賃貸用資産の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は26,996千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハブ・ア・グッド</td> <td style="text-align: right;">838,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)音通マルチメディア</td> <td style="text-align: right;">270,300千円</td> </tr> </table> <p>下記会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)音通エフ・リテール</td> <td style="text-align: right;">18,330千円</td> </tr> <tr> <td>(株)音通マルチメディア</td> <td style="text-align: right;">48,781千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャムテック</td> <td style="text-align: right;">266,090千円</td> </tr> <tr> <td>(株)音通アミューズメント</td> <td style="text-align: right;">117,138千円</td> </tr> </table> | (株)ハブ・ア・グッド | 838,000千円 | (株)音通マルチメディア | 270,300千円 | (株)音通エフ・リテール | 18,330千円 | (株)音通マルチメディア | 48,781千円 | (株)ジャムテック | 266,090千円 | (株)音通アミューズメント | 117,138千円 | <p>5 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)音通マルチメディア</td> <td style="text-align: right;">260,700千円</td> </tr> </table> <p>下記会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)音通エフ・リテール</td> <td style="text-align: right;">13,679千円</td> </tr> <tr> <td>(株)音通マルチメディア</td> <td style="text-align: right;">39,080千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャムテック</td> <td style="text-align: right;">250,460千円</td> </tr> <tr> <td>(株)音通アミューズメント</td> <td style="text-align: right;">86,960千円</td> </tr> </table> | (株)音通マルチメディア | 260,700千円 | (株)音通エフ・リテール | 13,679千円 | (株)音通マルチメディア | 39,080千円 | (株)ジャムテック | 250,460千円 | (株)音通アミューズメント | 86,960千円 | | | | | | | | |
| (株)ハブ・ア・グッド | 838,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)音通マルチメディア | 270,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)音通エフ・リテール | 18,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)音通マルチメディア | 48,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジャムテック | 266,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)音通アミューズメント | 117,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)音通マルチメディア | 260,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)音通エフ・リテール | 13,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)音通マルチメディア | 39,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジャムテック | 250,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)音通アミューズメント | 86,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|----------|----------|-----------|-------|----------|--|-------|-----------|------|-----------|-------|-----------|------|----------|
| <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">393,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">94,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">64,233千円</td> </tr> </table> | 賃貸料収入 | 393,387千円 | 受取利息 | 94,389千円 | 受取配当金 | 300,000千円 | 支払利息 | 64,233千円 | <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">410,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">108,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">40,095千円</td> </tr> </table> | 賃貸料収入 | 410,329千円 | 受取利息 | 108,692千円 | 受取配当金 | 292,000千円 | 支払利息 | 40,095千円 |
| 賃貸料収入 | 393,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 94,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 64,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸料収入 | 410,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 108,692千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 292,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 40,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,060千円</td> </tr> </table> | 土地 | 3,982千円 | 建物 | 18,933千円 | 工具、器具及び備品 | 144千円 | 計 | 23,060千円 | | | | | | | | |
| 土地 | 3,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 18,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">2,277千円</td> </tr> </table> | ゴルフ会員権売却損 | 2,277千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権売却損 | 2,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------------|---------|-----------|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 169,803 | 4,079,900 | - | 4,249,703 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,900株

市場買付による増加 4,057,000株

第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------------|-----------|--------|-----------|---------|
| 普通株式 (株) | 4,249,703 | 12,200 | 3,500,000 | 761,903 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,200株

第三者割当の譲渡による減少 3,500,000株

(リース取引関係)

| 第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | 第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | |
|--|----------------|----------------------|-------------|------------|--|----------------|----------------------|-------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1 借主側 | | | | | 1 借主側 | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械及び装置 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | 機械及び装置 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額 相当額 | 52,513 | 166,677 | 23,998 | 243,188 | 取得価額 相当額 | 52,513 | 53,545 | 23,998 | 130,057 |
| 減価償却 累計額相当 額 | 13,521 | 80,361 | 3,925 | 97,808 | 減価償却 累計額相当 額 | 23,619 | 29,709 | 8,725 | 62,055 |
| 期末残高 相当額 | 38,992 | 86,315 | 20,072 | 145,379 | 期末残高 相当額 | 28,893 | 23,836 | 15,272 | 68,002 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 75,207千円 | | | | | 1年内 26,466千円 | | | | |
| 1年超 73,502千円 | | | | | 1年超 45,528千円 | | | | |
| 合計 148,709千円 | | | | | 合計 71,995千円 | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 44,494千円 | | | | | 支払リース料 42,045千円 | | | | |
| 減価償却費相当額 38,889千円 | | | | | 減価償却費相当額 36,879千円 | | | | |
| 支払利息相当額 5,874千円 | | | | | 支払利息相当額 4,760千円 | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 | | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息法によっておりま す。 | | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息法によっておりま す。 | | | | |
| 2 貸主側 | | | | | 2 貸主側 | | | | |
| 1年内 132,023千円 | | | | | 1年内 103,098千円 | | | | |
| 1年超 209,207千円 | | | | | 1年超 99,791千円 | | | | |
| 合計 341,230千円 | | | | | 合計 202,889千円 | | | | |
| (注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期 末残高相当額であり、上記借主側の未経過リース料相当額に は含まれておりません。 | | | | | (注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期 末残高相当額であり、上記借主側の未経過リース料相当額に は含まれておりません。 | | | | |
| なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリース しております。 | | | | | なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリー スしております。 | | | | |
| (減損損失について) | | | | | (減損損失について) | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | |

(有価証券関係)
第28期(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第29期(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 第28期 (平成20年3月31日) | | 第29期 (平成21年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)流動 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)流動 | |
| 未払事業税 | 844千円 | 未払事業税 | 1,558千円 |
| 合計 | 844千円 | 合計 | 1,558千円 |
| (繰延税金資産)固定 | | (繰延税金資産)固定 | |
| 貸倒引当金 | 1,500千円 | 貸倒引当金 | 2,034千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,859千円 | その他有価証券評価差額金 | 26,234千円 |
| 退職給付引当金 | 8,078千円 | 退職給付引当金 | 8,354千円 |
| リース資産否認 | 1,394千円 | リース資産否認 | 8,503千円 |
| 繰越欠損金 | 93,900千円 | 繰越欠損金 | 103,730千円 |
| その他 | 1,305千円 | その他 | 1,273千円 |
| 評価性引当額 | 1,305千円 | 評価性引当額 | 22,544千円 |
| 合計 | 121,733千円 | 合計 | 127,587千円 |
| 繰延税金資産合計 | 122,578千円 | 繰延税金資産合計 | 129,146千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.7% | 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% |
| 住民税均等割等 | 1.2% | 住民税均等割等 | 0.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 67.1% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 34.6% |
| 過年度法人税 | 8.4% | その他 | 3.8% |
| その他 | 1.8% | 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 4.3% |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 27.1% | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 17円38銭 | 1株当たり純資産額 | 18円96銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1円02銭 | 1株当たり当期純利益 | 1円80銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 1円01銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 1円80銭 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 第28期 (平成20年3月31日) | 第29期 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 3,107,059 | 3,515,979 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 3,102,814 | 3,505,685 |
| 差額の主な内訳 (千円) | | |
| 新株予約権 | 4,224 | 10,294 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 182,801 | 185,649 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 4,249 | 761 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 178,551 | 184,887 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益 (千円) | 182,803 | 330,610 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 182,803 | 330,610 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) | - | - |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 179,019 | 183,376 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円) | - | - |
| 当期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) | 1,401 | 183 |
| 普通株式増加数 (千株) | 1,401 | 183 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 21,168千株 平成19年6月28日 1,901千株 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 21,091千株 平成19年6月28日 1,853千株 |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 子会社(株式会社ハブ・ア・グッド)の株式譲渡</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ハブ・ア・グッドの当社が保有する全株式(発行済み株式総数の100%)を譲渡する事に関し、譲渡先である株式会社シーエスロジネットと基本合意を締結することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該株式譲渡にあたり、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドにおきましては、会社分割を実施いたします。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは「AV卸売事業」と新規事業であります「スポーツ事業」を経営しておりますが、当社及び当社グループの基本方針である財務強化を推進し、経営資源の「選択と集中」をより明確なものとするために、新規事業である「スポーツ事業」を新設分割により新会社に承継させるとともに(本会社は当社の100%子会社として存続します。)、分割後の「AV卸売事業」につきましては、同業者である株式会社シーエスロジネットに株式を譲渡することが、グループ経営効率の向上と同事業にとって最善であると判断いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要 商号：株式会社ハブ・ア・グッド 主な事業内容：レンタル用CDソフトの卸販売 当社との取引：該当ありません。</p> <p>(3) 譲渡先の名称 株式会社シーエスロジネット</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数：8,000株(所有割合100%) 譲渡株式数：8,000株 異動後の株式所有数(予定)：0株(所有割合 0%) 譲渡価額：平成20年6月末日現在における時価純資産相当額に営業権を加算した金額を基に決定することとしております。</p> <p>(5) 株式譲渡契約締結・株式譲渡日 平成20年7月1日(予定)</p> | <p>株式会社音通の無担保社債発行</p> <p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において無担保社債の発行について決議を行い、これに基づき平成21年6月25日に株式会社音通第9回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100,000千円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成21年6月25日</p> <p>(4) 償還期限及び償還方法 平成24年6月25日 6ヶ月毎に、元本金16,700千円を償還し、最終回元本金16,500千円を償還</p> <p>(5) 利率 6ヶ月TIBORを基準とした変動金利 (当初 年0.76% TIBOR + 10BP)</p> <p>(6) 担保 無担保</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p> |

| 第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | 第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------|-------------|--|--|-------|-------|--------|-------|----------|--------|------------|-------------|-----------|------------|------------|--------|-----|-----|------|----|----|
| 2. 第三者割当増資に関する株式買取基本契約締結 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、新生証券株式会社（以下新生証券）との間で第三者割当による新株発行プログラムの設定を目的として株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>(1) 新株発行プログラムの概要</p> <p>このプログラムは、新生証券との間に「株式買取基本契約書」を締結することにより、当該締結日から2年間、総計25,000,000株を上限として、新生証券に対する第三者割当による新株発行を可能とするものです。</p> <p>本プログラムに基づいて新生証券に割当てられる新株の発行時期及び数量については、別途、今後開催される当社取締役会の決議により決定され、これに基づいて個別の株式買取契約が締結されます。</p> <p>本プログラムにおける割当対象株式最大25,000,000株は初回割当分（第1回で2,500,000株）と追加割当分（第2回から第10回まで22,500,000株）の2種に区分される計10回の割当により発行することができます。初回割当分については当社の完全な裁量により割当時期を決定することができます。追加割当分については、各割当に際し割当先の合意を要するものとします。また、一回の割当数量は原則として2,500,000株とされていますが、複数回の割当を同時に行うことも可能です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">初回割当分</th> <th style="text-align: center;">追加割当分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象割当回数</td> <td style="text-align: center;">第 1 回</td> <td style="text-align: center;">第2回～第10回</td> </tr> <tr> <td>割当可能株数</td> <td style="text-align: center;">2,500,000株</td> <td style="text-align: center;">22,500,000株</td> </tr> <tr> <td>1回当たり割当株式</td> <td style="text-align: center;">2,500,000株</td> <td style="text-align: center;">2,500,000株</td> </tr> <tr> <td>割当可能期間</td> <td style="text-align: center;">2年間</td> <td style="text-align: center;">2年間</td> </tr> <tr> <td>割当制限</td> <td style="text-align: center;">無し</td> <td style="text-align: center;">有り</td> </tr> </tbody> </table> <p>割当先となる新生証券は、株式会社新生銀行が100%出資する証券会社であります。</p> <p>なお、本プログラムにより調達する資金は、固定資産の取得並びに固定資産の取得を目的とする短期借入金の返済に充当する予定です。</p> <p>(2) 本プログラム導入の理由等</p> <p>本プログラムは、下記の理由により、機動的な資本調達枠の確保と株主価値の希薄化抑制を両立し、かつ将来の株価上昇局面における有利な資金調達の機会を確保するという点で優れた資金調達手法であり、当社の置かれた資金調達環境の中において最良の選択であると判断いたしました。</p> <p>新株発行枠の確保及び機動的な資本調達</p> <p>本プログラムにより、当社は最大25,000,000株相当の割当可能株数枠を獲得し、一回当たり 2,500,000株単位にて、原則として当社の裁量に基づく機動的な新株発行による資本調達が可能となります。</p> <p>株式発行数及び価額の明示</p> <p>本件は単純な「第三者割当増資」による新株発行であり、割当毎にその時点の時価に基づく発行価額にて、新生証券に対し第三者割当による新株発行を行いません。転換社債や新株予約権のような転換及び行使請求といった概念は無く、また転換価額修正及び行使価額修正条項もありません。したがって、本プログラムにより発行される株式の総数は予め確定しており、さらに各割当の時点で株式の発行価額が明示されることにより、既存株主やマーケットに対する透明性の高さを確保した手法です。</p> | | | | | 初回割当分 | 追加割当分 | 対象割当回数 | 第 1 回 | 第2回～第10回 | 割当可能株数 | 2,500,000株 | 22,500,000株 | 1回当たり割当株式 | 2,500,000株 | 2,500,000株 | 割当可能期間 | 2年間 | 2年間 | 割当制限 | 無し | 有り |
| | 初回割当分 | 追加割当分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象割当回数 | 第 1 回 | 第2回～第10回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割当可能株数 | 2,500,000株 | 22,500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1回当たり割当株式 | 2,500,000株 | 2,500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割当可能期間 | 2年間 | 2年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割当制限 | 無し | 有り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>第28期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>当社による解約権 将来的に当該プログラムによる資金調達ニーズの必要性がなくなった場合、もしくはそれ以上の好条件での資金調達手法が確保できた場合等、当社の選択により、追加的な費用を負担することなくいつでも解約することが可能です。</p> <p>(3) 新株式発行プログラムの内容 対象株式 当社普通株式 対象株式数 最大25,000,000株 対象期間 平成20年6月6日から平成22年6月6日まで 発行価額 個別の発行決議時における時価(1)の90% 割当制限条項 原則として次の制限が適用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加割当分については、その実施に際して割当先の合意を要する ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が15,961,442円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%)を下回った場合、1回当りの割当数は1,250,000株とする。その後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%)を回復した場合には、1回当りの割当数は2,500,000株とする。 ・対象期間中、当社普通株式の3ヶ月平均売買金額が7,980,721円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の25%)を下回った場合、割当は一時停止される。その後3ヶ月平均売買金額が15,961,442円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の50%)を回復した場合には、1回当りの割当数は1,250,000株とする。 <p>さらにその後3ヶ月平均売買金額が25,538,308円(包括契約時の3ヶ月平均売買金額の80%)を回復した場合には、1回当りの割当数は2,500,000株とする。</p> <p>割当予定先 新生証券株式会社 新株の割当及び発行は、個別の取締役会決議に基づき決定するものとする。</p> <p>1 個別の発行決議時における時価とは、発行決議日の前営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値をいう。 2 3ヶ月平均売買金額とは、対象期間中の任意の営業日において計算される。当該営業日の3ヶ月前の応当日(当日を含む)から当該営業日の2営業日前(当日を含む)までの間の各営業日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式に関する次の算式により得られる数値の平均値(小数点第1位を四捨五入する)をいう。</p> <p>売立会による売買高(株数)×終値</p> | |

| <p>第28期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p> | <p>第29期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p> |
|--|--|
| <p>3. 第三者割当による株式発行</p> <p>当社は、平成20年6月6日開催の当社取締役会において包括的新株発行プログラムの導入を決定し、同日新生証券株式会社との間に株式買取基本契約を締結いたしました。新株発行プログラムに基づき、平成20年6月10日開催の当社取締役会において、第三者割当により株式を発行する事について決議いたしました。</p> <p>今般の株式の募集は、増資により調達した資金を当社の基幹事業へ積極的かつ効率的に投資することにより収益力の増強を図るとともに、一部を有利子負債の返済に充当して財務体質の強化を図ることを目的として行うものです。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>発行新株式数 普通株式 2,500,000株 払込金額 1株につき 25円20銭 払込金額の総額 63,000千円</p> <p>増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>増加する資本金の額 1株につき 12円60銭 増加する資本準備金 1株につき 12円60銭</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により、新生証券株式会社に全数を割り当てる</p> <p>申込期間 平成20年6月25日 払込期日 平成20年6月25日 新株券交付日 平成20年6月25日 新株の配当起算日 9月30日及び3月31日</p> <p>新株式の継続所有等の取決めにに関する事項</p> <p>当社は割当先に対し、発行日（平成20年6月25日）から2年以内に割当先が新株式を譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を依頼する予定である。</p> | |

| <p style="text-align: center;">第28期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第29期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p> |
|--|--|
| <p>4. 自己株式の処分 当社は、平成20年6月10日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。</p> <p>処分により調達した資金によって固定資産の取得（店舗出店及び業務用カラオケの機器の購入）及び借入金の返済に充当の予定です。</p> <p>処分要領</p> <p>処分株式数 普通株式 3,500,000株 処分価額 1株につき金25円20銭（処分価額については、第三者割当増資における発行価額（平成20年6月9日の終値28円の90%）と同額といたしました。） 処分価額の総額 金88,200千円 処分方法 株式会社フラグシップP Eに譲渡 処分期日 平成20年6月25日（水） 処分後の自己株式数 749,703株</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|--------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 株式会社カジ・コーポレーション | 16,000 | 40,000 |
| 株式会社ワッツ | 1,379 | 96,530 |
| 株式会社エアーズネット | 20 | 155 |
| 計 | 17,399 | 136,685 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 貸貸用資産 | 562,791 | 4,841 | 10,329 | 557,302 | 104,108 | 26,786 | 453,193 |
| 建物 | 134,672 | 20,278 | 20,278 | 134,672 | 76,994 | 6,001 | 57,677 |
| 構築物 | 554 | - | - | 554 | 315 | 37 | 239 |
| 車輛及び運搬具 | 13,984 | - | - | 13,984 | 13,145 | 279 | 839 |
| 工具器具及び備品 | 15,540 | 2,554 | 300 | 17,794 | 9,561 | 1,672 | 8,232 |
| 土地 | 948,133 | - | 73,044 | 875,089 | - | - | 875,089 |
| 有形固定資産計 | 1,675,676 | 27,673 | 103,952 | 1,599,397 | 204,125 | 34,778 | 1,395,271 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 4,030 | - | - | 4,030 | - | - | 4,030 |
| ソフトウェア | 7,272 | 5,978 | - | 13,251 | 4,556 | 2,268 | 8,694 |
| 無形固定資産計 | 11,302 | 5,978 | - | 17,281 | 4,556 | 2,268 | 12,724 |
| 長期前払費用 | 465,629 | 16,544 | 4,692 | 477,481 | 220,184 | 44,997 | 257,296 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 株式交付費 | 13,173 | 3,411 | - | 16,584 | 14,237 | 1,401 | 2,347 |
| 社債発行費 | - | 38,570 | - | 38,570 | 4,881 | 4,881 | 33,689 |
| 繰延資産計 | 13,173 | 41,981 | - | 55,155 | 19,118 | 6,282 | 36,036 |

(注) 1 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----|-------|----------|
| 土地 | 伊丹営業所 | 30,000千円 |
| 土地 | 京都旧本社 | 43,044千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 5,000 | - | - | - | 5,000 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 現金 | 289 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 34,110 |
| 普通預金 | 453,997 |
| 定期預金 | 322,131 |
| 積立定期預金 | 61,501 |
| 小計 | 871,742 |
| 合計 | 872,032 |

売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 株式会社音通マルチメディア | 24,520 |
| カーコム株式会社 | 11,999 |
| 株式会社ビデオエイティ | 7,383 |
| 株式会社ファイコム | 1,890 |
| 株式会社トップス | 1,656 |
| その他 | 4,039 |
| 合計 | 51,488 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 39,048 | 570,701 | 558,260 | 51,488 | 91.6 | 29.0 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| パソコン機器等 | 377 |
| 事務用品 | 240 |
| その他 | 139 |
| 合計 | 756 |

関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 株式会社ファイコム | 367,661 |
| 株式会社音通マルチメディア | 348,425 |
| 株式会社音通エフ・リテール | 301,656 |
| 株式会社音通エスティビー | 285,632 |
| 株式会社音通アミューズメント | 159,534 |
| その他 | 213,057 |
| 合計 | 1,675,967 |

関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 株式会社音通エフ・リテール | 252,760 |
| 株式会社ビデオエイティ | 92,702 |
| 株式会社ジャムテック | 66,068 |
| 株式会社ファイコム | 63,149 |
| 株式会社音通アミューズメント | 50,000 |
| その他 | 83,549 |
| 合計 | 608,231 |

関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 株式会社音通エフ・リテール | 1,152,365 |
| 株式会社音通アミューズメント | 119,413 |
| 株式会社ファイコム | 115,699 |
| 株式会社音通マルチメディア | 112,799 |
| 株式会社ビデオエイティ | 102,548 |
| 合計 | 1,602,827 |

差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 日本音波株式会社 | 96,100 |
| 森商事株式会社 | 63,500 |
| 有限会社大阪音響設備 | 52,500 |
| 株式会社オリックス | 40,000 |
| 中西 旭 | 30,000 |
| その他 | 799,868 |
| 合計 | 1,081,968 |

建設協力金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 辰 己 市 郎 | 86,911 |
| 有限会社井上興産 | 68,808 |
| 有限会社宮前商事 | 68,240 |
| 有限会社白井地所 | 66,616 |
| 株式会社桐山興産 | 57,799 |
| その他 | 657,970 |
| 合計 | 1,006,346 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 株式会社第一興商 | 26,291 |
| 株式会社ジャムテック | 246 |
| その他 | 169 |
| 合計 | 26,707 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社りそな銀行 | 200,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 113,000 |
| 株式会社紀陽銀行 | 91,667 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 91,620 |
| その他 | 102,000 |
| 合計 | 598,287 |

一年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 554,000 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 175,064 |
| 株式会社三井住友銀行 | 146,072 |
| 商工組合中央金庫 | 144,840 |
| 株式会社近畿大阪銀行 | 120,620 |
| その他 | 470,327 |
| 合計 | 1,610,923 |

関係会社預り金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 株式会社ビデオエィティ | 66,739 |
| 合計 | 66,739 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 547,125 |
| 商工組合中央金庫 | 216,910 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 204,926 |
| 株式会社近畿大阪銀行 | 193,500 |
| 株式会社山陰合同銀行 | 91,650 |
| その他 | 339,888 |
| 合計 | 1,593,999 |

社債

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 894,000 |
| 株式会社フラグシップPE | 600,000 |
| 合計 | 1,494,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ontsu.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)1 株式事務取扱規程第31条に基づく金額(単元未満株式の買取手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買収した単元未満株式数で按分した金額であります。

(算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

| | |
|---------------------------|--------|
| 100万円以下の金額 | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円となります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第27期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成20年11月13日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第28期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の 訂正報告書 | | 上記(2)有価証券報告書の 訂正報告書であります。 | 平成20年11月13日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書、四半期報告 書の確認書 | 事業年度 (第29期第1四半期) | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日 近畿財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書、四半期報告 書の確認書 | 事業年度 (第29期第2四半期) | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日 近畿財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書、四半期報告 書の確認書 | 事業年度 (第29期第3四半期) | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日 近畿財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書の 訂正報告書、四半期報告書 の訂正報告書の確認書 | | 上記(5)四半期報告書の 訂正報告書であります。 | 平成20年12月3日 近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 田 義
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事象が記載されている。

- 1．平成20年5月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドが経営するスポーツ事業部門を新設分割により事業分割することを決議した。
- 2．平成20年5月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの保有全株式を譲渡する事に関し、基本合意を締結することを決議した。
- 3．平成20年6月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行に関する株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結した。
- 4．平成20年6月10日開催の取締役会において、上記株式買取基本契約に基づき第三者割当の方法による普通株式発行を決議し、平成20年6月25日実施した。
- 5．平成20年6月10日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年6月25日実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社音通

取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 隆
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から、連結子会社4社は貸貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社音通マルチメディアは平成21年4月18日開催の取締役会において無担保普通社債の発行について決議し、これに基づき、平成21年5月11日に無担保普通社債を発行した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において無担保社債の発行について決議し、これに基づき、平成21年6月25日に無担保社債を発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社音通の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社音通が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 田 義
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事象が記載されている。

- 1．平成20年5月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの保有全株式を譲渡する事に関し、基本合意を締結することを決議した。
- 2．平成20年6月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行に関する株式買取基本契約を締結することを決議し、同日締結した。
- 3．平成20年6月10日開催の取締役会において、上記株式買取基本契約に基づき第三者割当の方法による普通株式発行を決議し、平成20年6月25日実施した。
- 4．平成20年6月10日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年6月25日実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社音通
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 隆
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において無担保社債の発行について決議し、これに基づき、平成21年6月25日に無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。